

# 幸福度研究に関する調査研究報告書

—総合計画への幸福度指標導入について—

2012年10月

草津市 草津未来研究所



## 要旨

近年、世界的に「幸福度」に対する関心が高まっており、個人の幸福感を客観的な数値で表すための指標化の研究が盛んである。この動きは、国際機関や国レベルだけにとどまらず、日本国内においては、府県や市区にまで及んでいる。この調査研究は、「幸福度」についての先行研究をレビューし、総合計画に幸福度を導入することについて検討している。

最初に、近年の幸福度研究の背景には、一人当たりの GDP の増加と満足度(幸福度)の乖離、つまり経済成長が必ずしも社会の発展や国民・住民の幸福の増進につながっていないという実感があり、豊かさの代名詞として使用されている GDP は、人間の幸福に影響する項目の一部分しか含んでおらず、きわめて狭い範囲しか評価できない指標であることを指摘している。

次に、幸福が意味するものすべてを完全に表すような唯一の定義はないが、幸福は「客観的幸福」と「主観的幸福」に分けられる。また、幸福の決定要因として、フライとスタツァーが示した5つの要因(①性格、②社会・人口統計上の特性、③経済、④文脈・状況、⑤制度)を紹介している。

幸福度指標の先行研究の事例として、国際機関は OECD と EU、外国の事例はブータンとフランス、国内の事例は、内閣府と福岡県、熊本県、福井県他、京都府、荒川区、新潟市、そして、法政大学と京都大学他を取り上げ概要を整理している。

近年の幸福度の指標化に対する取り組みは、人々の主観的幸福(subjective well-being)に影響を与える要因(項目)を抽出し、その要因に関係する指標を導き出し評価しようとするもので、類型化すると①客観的な指標が主体になっているもの、②主観的な指標が主体になっているもの、③両者を組み合わせたものの3つに分類でき、幸福度に関係する項目は、11 から 12 項目に整理できることを示している。

最後に、幸福度指標は、総合計画(基本計画)の施策や事業の達成度を評価するものではなく、総合計画全体の成果について市民の幸福度の変化(満足度)をみるためのものである。つまり、施策評価の指標と幸福度指標は別々に体系化する必要があること、そして、基礎自治体レベルで政策(施策)につながる幸福度指標の策定には十分な議論が必要であると指摘している。



## 目次

はじめに.....	1
第1章 幸福度の必要性と背景.....	2
1 背景.....	2
2 幸福度と GDP の関係.....	3
3 用語の整理.....	5
第2章 幸福度の定義.....	6
1 幸福とは.....	6
2 幸福の概念.....	7
3 幸福度に影響する要因.....	8
第3章 幸福度研究の先行事例.....	10
1 国際機関の取り組み.....	10
(1) OECD.....	10
(2) EU.....	10
2 諸外国の取り組み.....	11
(1) ブータン.....	11
(2) フランス.....	11
3 日本の取り組み.....	12
(1) 内閣府の試案.....	12
(2) 府県レベルの取り組み.....	15
(3) 市区レベルの取り組み.....	18
(4) その他.....	20
4 小括.....	22
(1) 幸福度指標の類型.....	22
(2) 幸福度指標の項目.....	23
(3) 成果指標と幸福度指標の関係.....	24

第4章 先行事例からの示唆.....	25
1 幸福度指標と総合計画.....	25
2 留意事項.....	26
おわりに.....	28
関係者一覧.....	29
参考文献.....	30
参考資料.....	35

## はじめに

近年、世界的に「幸福度」に対する関心が高まっており、個人の幸福感を客観的な数値で表すための指標化の研究が盛んである。この動きは、国際機関や国レベルだけにとどまらず、日本国内においては、府県や市区にまで及んでいる。

しかし、そもそも「幸福」とは何か定まった定義はない。このあいまいな概念について、明確な因果関係を持つ指標を示すことが可能なのか、さらにより基本的なこととして、きわめて個人的な感情である幸福について、政府が指標を規定することが正しいことなのか、さらには幸福を政府の目標とすることが適当であるかについて論点が存在する。

草津市においても、幸福度についての関心が寄せられ、第5次草津市総合計画の第2期基本計画の策定時期であることから、総合計画の達成度を測る「施策評価指標」に幸福度指標を参考にできないかという問題意識が生じている。また、施策評価指標は施策の成果を見る「成果指標」であるべきであるが、施策の成果を測ることの困難さや測定のためのコストから、施策評価指標が「活動指標」になってしまっている。

このことから、この調査研究は、現在までに取組みされてきた幸福度の先行研究をレビューし、幸福度に影響する要因として何があり、現在どのような幸福度指標が作成されているのかについて調査し、総合計画(第2期基本計画)に幸福度を導入することの可能性を探ろうとするものである。先行研究の多くは経済学や心理学を中心にしたものであるが、この調査研究は総合計画との関係について検討するものである。

この調査報告書の構成は、第1章で、近年盛んになった幸福度研究の背景について整理し、第2章では「幸福」の定義について整理し、「幸福度」の決定要因について検討している。さらに、第3章では先行研究の結果について概要をまとめ、続く第4章で、総合計画の成果指標と幸福度指標の特性の違いを明らかにし、幸福度指標の策定には十分な議論が必要であることを指摘している。

## 第1章 幸福度の必要性と背景

### 1 背景

近年、世界的に「幸福度」に対する関心が高まっており、経済学や心理学において多数の研究成果が発表されるとともに、多くの国や国際機関、大学等において幸福度の指標化についての取り組みが盛んである。日本においても内閣府での取り組みが始まっており、府県や市区においても一部で取り組みが始まっている。

これらの動きの背景にあるのは、一人当たりのGDPの増加、つまり経済成長が必ずしも社会の発展や国民・住民の幸福の増進につながっていないという実感があるからである。

このGDPと満足度(幸福度)の乖離は、「幸福のパラドクス」と言われるもので、アメリカの経済学者であるリチャード・イースタリンが提唱したことから「イースタリン・パラドクス」とも言われている。イースタリン(Easterlin 1974)によると、人々は自分の所得が絶対的に増加しても、他の人と比較したときの相対的な位置づけが上昇していなければ幸福度が上昇するわけではないという。

図1-1は、内閣府が実施している「国民生活に関する世論調査」<sup>1</sup>において、「満足している」、「まあ満足している」と回答した人の割合の合計と、1人あたりの実質GDPの関係を示したものである<sup>2</sup>。1958年から2010年までの間、1人あたりの実質GDPは約8倍になっているが、生活満足度(幸福度)はほとんど変化が見られない。これは、国民の所得が増大しても幸福度の上昇にはつながっていないことを示しており、経済的な豊かさと満足度(幸福度)には明確な相関関係がないことを示している。同様な調査結果は、アメリカを始め複数の先進国においても推計されている(内閣府 2008: 58)。

この幸福のパラドクスと呼ばれる現象を説明する2つの有力な仮説として、「相対所得仮説」と「順応仮説」がある。「相対所得仮説」とは、個人の幸福度は、絶対所得より相対所得に関係する。つまり、自分の所得が倍になっても、周りの人も同様に増加していれば、幸福度は上昇しない。「順応仮説」とは「人間は他の動物と同様、

<sup>1</sup> 内閣府のホームページ「国民生活に関する世論調査」〈<http://www8.cao.go.jp/survey/index-ko.html>〉(2012年7月30日閲覧)

<sup>2</sup> 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」〈[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/files\\_kakuhou.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/files_kakuhou.html)〉(2012年7月30日閲覧)、総務省統計局「国勢調査報告」及び「人口推計資料」〈<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm#05>〉(2012年7月30日閲覧)を基に計算した。



環境の変化にすぐに慣れる」。つまり、「所得が増えて生活水準が上がるといったんは幸福度が上がるものの、すぐにその状況に慣れてしまって元の幸福度に戻る」というものである(筒井 2010: 274)。この 2 つの仮説により幸福のパラドクスが説明できることも検証されている(筒井 2010: 271-275)。

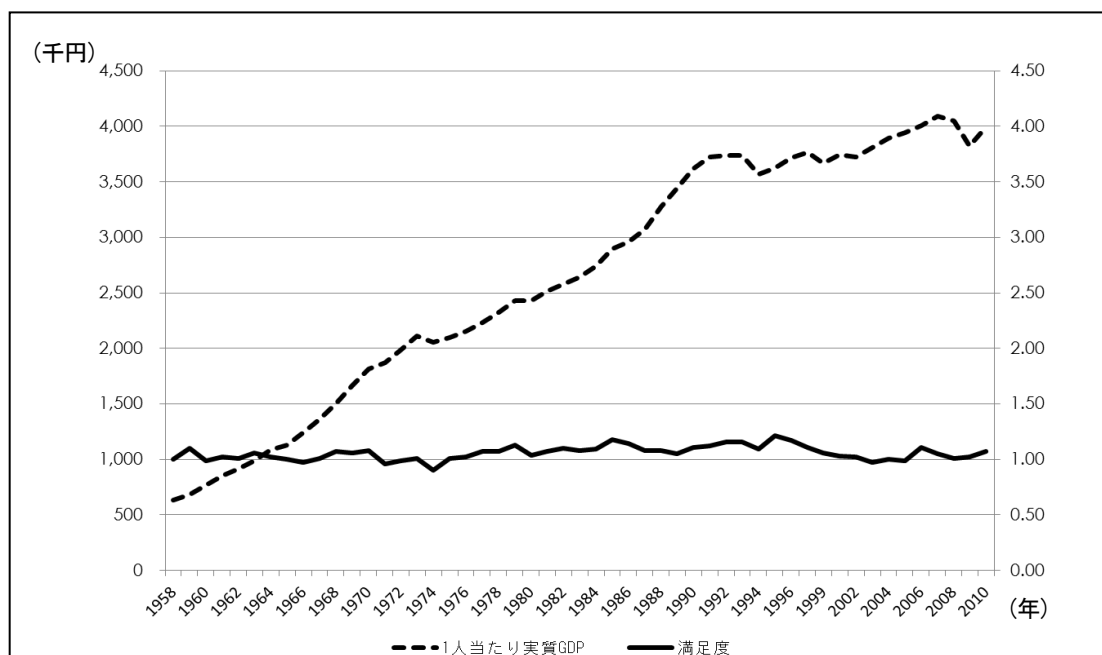


図 1-1 生活満足度と 1 人当たり実質 GDP の推移

- (備考) 1 内閣府「国民生活に関する世論調査」、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」(1979年までは、68SNAで1990年基準、1980年から1993年は、93SNAで2000年基準、1994年からは、93SNAで2005年基準)、総務省統計局「国勢調査報告」及び「人口推計資料」により作成。  
 2 生活満足度は、1958年の世論調査の結果「満足」と答えた人の割合を1とした。

## 2 幸福度と GDP の関係

上記のように豊かさの代名詞として使用されている GDP (gross domestic product) であるが、GDP とはどのようなものかについて簡単に整理する。

GDP とは「一国経済のすべての居住者によって生産された財貨・サービスから居住者による中間消費を控除した総額をいう」と定義されている(武野 2004: 5)。ここで「居住者」とは、日本国内に住む外国人も含み、中間消費とは、一国経済による当該期間の生産物のうち、当該期間内に一国経済の生産費の一部として投入される部分のことである(武野 2004: 10)。

したがって、

$$\text{GDP} = \text{生産物(産出額)} - \text{中間生産物} = \text{最終生産物}$$

となる(武野 2004: 9)。ここで、「最終生産物」は、「中間生産物」以外のすべての生産物である。また、「中間生産物とは、一国経済(日本経済)による当該期間の生産物のうち、当該期間内に一国経済の生産費の一部として投入される分部のことである」(武野 2004: 10)。

ところで、幸福の観点から、GDPによる経済活動の計算には幾つかの問題点が指摘されている。GDPの母胎となる概念機構は、全体として「国民経済計算」<sup>3</sup>と呼ばれており、国際的ガイドラインであるSNA(system of national accounts)<sup>4</sup>に基づき計算されている。このSNAには「影の市場活動(特に麻薬取引のような非合法の取引)」が含まれていない。また、価格が存在しない専業主婦の家事労働やボランティア活動も生産活動に含まれていない。一方で、公害をおこす生産活動やそれを処理するための費用は含まれている<sup>5</sup>。

これらのことからGDPは、幸福の指標としては適していないことがわかる。このことをわかりやすく示したのが図1-2である。図1-2をみると、GDPは、人間の幸福に影響する項目の一部分しか含んでおらず、きわめて狭い範囲しか評価できない指標であることがわかる。具体的には、①余暇(leisure)、富(wealth)、非市場的活動(Non-market activities)、失業(unemployment)、不安定さ(insecurity)などの経済的福祉(Economic well-being)、②福祉水準(Living conditions)を規定する客観的な条件を構成する環境(environment)、健康(health)、不平等(inequality)、教育(education)、③幸福(Happiness)に直接的な影響を与える遺伝的要因(genetics)、家族(family)、活動(activities)、友人(friends)、仕事の満足(worksatisfaction)、共同体の紐帯

---

<sup>3</sup> 国民経済計算は、我が国の経済の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録することを目的に、国連の定める国際基準(SNA)に準拠しつつ、統計法に基づく基幹統計として、国民経済計算の作成基準及び作成方法に基づき作成される。国民経済計算は「四半期別GDP速報」と「国民経済計算確報」の2つからなっている。「四半期別GDP速報」は速報性を重視し、GDPをはじめとする支出側系列等を、年に8回四半期別に作成・公表している。「国民経済計算確報」は、生産・分配・支出・資本蓄積といったフロー面や、資産・負債といったストック面も含めて、年に1回作成・公表している。

(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/contents/sna.html>) (2012年9月6日閲覧)

<sup>4</sup> 国際的に合意を得て採択された、国民経済計算の包括的ガイドライン(指針)の総称である(武野 2004: 96)。詳細は、武野(2004: 94-106)を参照。

<sup>5</sup> このGDPの限界については、例えばスティグリッツ・セン・フィトゥシ(2012: 28-29)、フライ(2012: 188-189)を参照。

(community ties)、が GDP の範囲外にある<sup>6</sup>。

このように、GDP だけを見ていては、人々の幸福(Happiness)を把握できないことが明らかであることから、幸福に影響する要因を抽出し、評価できる幸福度指標の策定が多くの国や国際機関で取り組まれている。

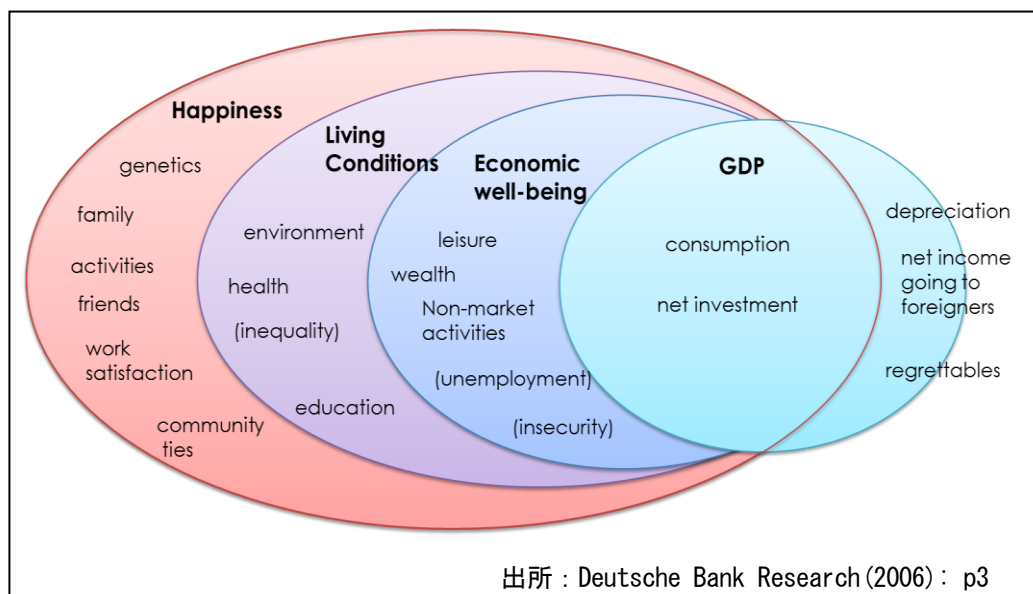


図 1-2 GDP・経済的福祉・生活状況・幸福の概念図

備考：GDP の要素の内、幸福(Happiness)に含まれるものには、消費(consumption)、純投資(net investment)があり、含まれないものには減価償却(depreciation)、外国人の純利益(net income going to foreigners)、社会的にはマイナスである経済活動(regrettables)がある。

### 3 用語の整理

「幸福」という言葉に近い言葉として「満足」は、厳密には違う概念を含んでいる言葉であるが、他の多くの調査研究と同様に、この報告書では区別せず、幸福として用いている。また、英語には「幸福」に当たる言葉として“happiness”、“well-being(subjective well-being)”、“satisfaction with life”があるが、ボック(2011: 13)やフライ(2012)と同様に区別しない。

海外の研究では、well-being(subjective well-being)が多く用いられており、この報告書において幸福という場合、“subjective well-being”の意味で用いる<sup>7</sup>。

<sup>6</sup> この段落は、諸富他(2012: 15-16)を参考にした。

<sup>7</sup> Diener(1984)も“subjective well-being”に“happiness”、“life satisfaction”、“positive affect”を含むとしている。一方で、フライ(2012)は、“happiness”に統一している。

## 第2章 幸福度の定義

### 1 幸福とは

ところで、そもそも「幸福」とは何かについては、古代ギリシャ以来、多くの哲学者や思想家の個人的経験と思索に基づく、さまざまな見解の蓄積がある<sup>8</sup>（吉森 1992: 19）。しかしながら、ボック(2011)は、幸福が意味するものすべてを完全に表すような唯一の定義はないとし、心理学における幸福研究の第一人者であるエド・ディナーが提示した定義を紹介している<sup>9</sup>。

生活に満足し、喜びを感じる事が多く、悲しみや怒りといった嫌な感情をあまり感じないならば、その人の幸福度は高い。反対に、生活に不満があり、喜びや愛情をほとんど感じず、怒りや不安のような嫌な感情を抱くことが多いならば、その人の幸福度は低い。（ボック 2011: 12）

この定義は、幸福度が高いときや低いときの人間の感情について述べたものである。

吉森(1992)は、心理学の立場から、日常語の幸福、幸運、幸せ、満足、充実、喜び(悦び)、楽、快などの意味を含んでいる言葉として「ハッピーネス」を使用すると断った上で、ハッピーネスを以下のように定義している。

自己の存在様式(生き方)を含む重要な人生領域におけるさまざまな事象についての肯定的認知と満足をともなう肯定的感情さらには行動への積極的意欲からなる自己の状態についての主観的な総合判断である。（吉森 1992: 29）

この定義は、事項で述べる主観的幸福につながる考え方であり、ハッピーネスは「トータルな意味での比較的長期間持続している個人の『主観的なよい状態(subjective well-being)』のこと」であるとしている(吉森 1995: 37)。

---

<sup>8</sup> ここで、吉森は、三谷(1992)を引用しており、三谷は幸福論の歴史を詳しく論じている。また、大石(2009)は、幸せとは何かについて、西洋哲学と東洋哲学に分けて整理している(大石 2009: 11-23)。

<sup>9</sup> 引用元は、Diener, E. and E.M. Suh and Oishi S. (1997), "Recent Findings on Subjective well-being," *Indian Journal of Clinical Psychology*, 24, p. 25. である。

## 2 幸福の概念

近年、経済学や心理学の分野を中心に幸福について科学的にアプローチした研究成果が多数発表されている。これらの研究アプローチについて、フライとスタッツァーは、図2-1のように整理している(フライ・スタッツァー 2005: 5)。

幸福は、「客観的幸福」と「主観的幸福」に分けられる。図2-1の右側にある主観的幸福は、アンケートなどにより把握するもので、包括的に自己評価し、個人が人生の満足度や幸福度をどのように評価しているかを判断する。この判断にはその人が他の人との関係や過去の経験、将来に対する期待と比較して自己評価を行う認知プロセスがある。

図2-1の左側の客観的幸福は、脳波などの生理学的指標を用いて幸福度をとらえるものである。これを客観的とするのは、幸福か否かの判断が外部的に定められた基準に基づくからである。

次に、図2-1の中央左寄りの「経験標本による評価」<sup>10</sup>は、1日数回そのときの気分を報告するもので、それを一定期間連続的に実施することにより、個人の日常生活における情動や感情の起伏を確認するものである<sup>11</sup>。

幸福度に関する多くの研究は、図2-1の右側にある「主観的幸福(Subjective well-being)」を対象として議論されている。

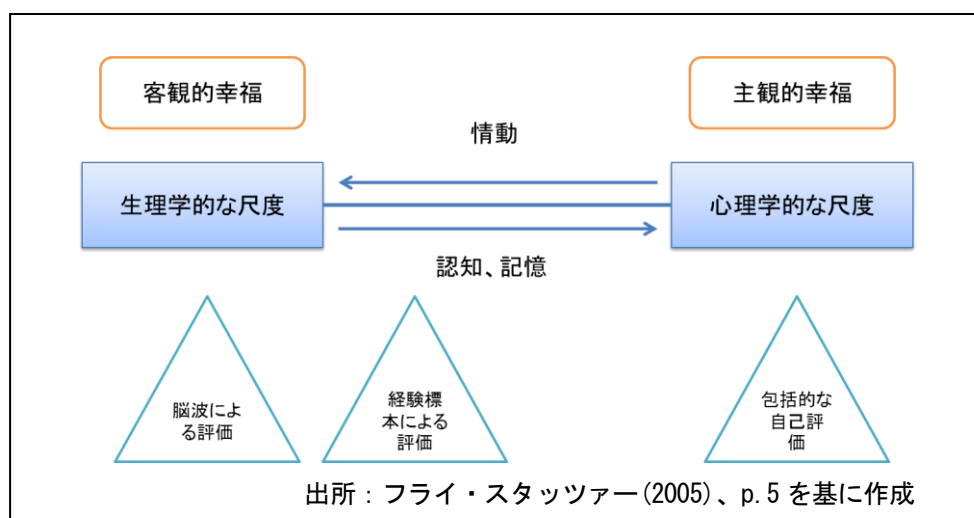


図 2-1 客観的幸福と主観的幸福

<sup>10</sup> ハーバード大学のダニエル・ギルバートと同僚のマシュー・キリングスワースは、スマートフォンを利用してデータを収集し、人がどのような時に幸せかを追求する研究に取り組んでいる(ギルバート 2012: 42-43)。

<sup>11</sup> この項は、フライ・スタッツァー(2005: 5-8)、松本(2010: 29)を参考に記述した。

### 3 幸福度に影響する要因

人が幸福感を覚える要因を特定するため多くの研究がなされてきた。この動きは、特に1970年以降盛んになってきている(ボック 2011: 11)。内閣府経済社会総合研究所は、幸福度を利用した実証分析結果を以下のように整理している<sup>12</sup>。

- ① 所得の上昇が人々の幸福度を改善するには限界がある。
- ② 失業が個人にもたらす負の影響は、所得の減少以上に、非常に大きい。
- ③ 正規雇用、非正規雇用の違いがもたらす影響は、国ごとに異なる。賃金を考慮しない場合には、非正規雇用がわが国でも男性、女性別では幸福度を有意に引き下げるわけではない。
- ④ 年齢別にみると欧米では40代が一番低い。日本では年齢とともに幸福度が低下するとする研究もある。結婚や配偶者の存在は幸福度を引き上げる。
- ⑤ 労働者にとって、雇用主による経営への信頼は、生活全般の幸福度に大きく影響する。
- ⑥ 政治体制への信頼感やソーシャル・キャピタル<sup>13</sup>の質が幸福度に大きく影響する。
- ⑦ 東アジアでは社会的な調和から幸福感を得る一方、欧米では個人的な達成感から幸福感を得る傾向にある。

このように、個人の幸福感には、様々な要因が影響することがわかって来ている<sup>14</sup>。

例えば、フライ・スタッツァー(2005)は、幸福の決定要因として以下の5つをあげている。

- ① 性格：自尊心、自制心、楽観主義、外向性、神経症など
- ② 社会・人口統計上の特性：年齢、性別、既婚・未婚の別、学歴など
- ③ 経済：個人所得・家計所得、失業、インフレなど

---

<sup>12</sup> 内閣府経済社会総合研究所ホームページ「幸福度研究とは何か？」

(<http://www.esri.go.jp/jp/archive/koufukudo/about/qanda.html#q1>, 2012年8月21日閲覧)

<sup>13</sup> ソーシャル・キャピタルは、日本では「社会関係資本」と訳されている。パットナムは、「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義している。詳しくは、パットナム(2001)、パットナム(2006)、稲葉(2011)、稲葉・大守・近藤・宮田・大守(2011)、宮川・大守(2004)等を参照のこと。

<sup>14</sup> 幸福度がどのような要因で決まっているかについては、大石(2009)、袖川・田邊(2007)、筒井・大竹・池田(2005)等を参照。

- ④ 文脈・状況：特定の雇用・労働条件、職場に関連するストレス、同僚や親戚・友人、そして(最も重要な)配偶者との対人関係、生活条件、健康など
- ⑤ 制度：政治的な分権化や市民の直接的な政治参加権の程度など

次章の各事例もこのような幸福の決定要因を抽出し、その要因にふさわしい指標を作成し幸福度指標を構成している。

## 第3章 幸福度研究の先行事例

### 1 国際機関の取り組み

#### (1) OECD 【参考資料1：p. 37】

経済協力開発機構(OECD)は、「より良い暮らしに向けての OECD イニシアティブ」に取り組んでおり、幸福度や社会進歩の測定は最優先の課題であり、2011年10月、OECD加盟国を含む世界40カ国を対象に調査した人々の生活や幸福に関する報告書「How's Life?」を2012年に発表するとともに、インターネット・ツールである「あなたのより良い暮らし指標(Your Better Life Index)」<sup>15</sup>を運営している。

この「How's Life?」は、「所得と資産」、「仕事と収入」、「住環境」、「健康状況」、「ワークライフバランス」、「教育と能力」、「社会関係」、「市民参画とガバナンス」、「環境面の質」、「個人の安全性」、「主観的幸福」の11分野に、22のヘッドライン指標と26の2次指標、合計48の指標で構成されている。

また、「How's Life?」を支えるフレームワークは、人々の幸福度を理解し、測定するためのもので、①物質的生活状況、②生活の質、③持続可能性の3本柱で構成されている<sup>16</sup>。

#### (2) EU 【参考資料2：p. 39】

欧州連合(EU)は、「幸福指標の実行可能性調査報告書(Feasibility study for Well-Being Indicators)」を2010年に発表し指標案を示している。この指標案は、10の主要因と4つの追加分析変数から構成されている<sup>17</sup>。

### 2 諸外国の取り組み

#### (1) ブータン 【参考資料3：p. 42】

ブータンは、第4代国王ジグメ・シンゲ・ワンチュクが、1976年12月に「GNPよ

---

<sup>15</sup> 詳細は、OECDのホームページ〈<http://www.oecdbetterlifeindex.org/>〉(2012年7月2日閲覧)を参照のこと。

<sup>16</sup> 参考資料の38ページを参照のこと。

<sup>17</sup> 詳細は、Eurostat(2010) Feasibility study for Well-Being Indicators. 〈[http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/gdp\\_and\\_beyond/document/Feasibility\\_study\\_Well-Being\\_Indicators.pdf](http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/gdp_and_beyond/document/Feasibility_study_Well-Being_Indicators.pdf)〉(2012年7月2日閲覧)を参照のこと。



り GNH のほうが重要である」<sup>18</sup>と表明し、国民総幸福量 (GNH:Gross National Happiness)を国家の理念としている。GNHは、4つの柱(①持続可能かつ公正な社会経済開発、②わが国の脆弱な山岳環境の保護、③伝統文化の保護と振興、④良きガバナンス)と9つの領域と33の指標で構成されている<sup>19</sup>。

表 3-1 GNH の 9 つの領域

	領 域	指標数
1	精神的幸福 (Psychological wellbeing)	4
2	健康状態 (Health)	4
3	時間の使い方 (Time use)	2
4	教育と教養 (Education)	4
5	伝統文化の多様性と弾力性 (Cultural diversity and resilience)	4
6	ガバナンスの質 (Good Governance)	4
7	地域社会の活力 (Community vitality)	4
8	環境の多様性と弾力性 (Ecological diversity and resilience)	4
9	基本的な生活 (Living standards)	3
	指標数合計	33

出所：The Centre for Bhutan Studies (2012)、p. 8 を基に作成

備考：日本語訳は、ジグミ・ティレイ (2011) による。

## (2) フランス

フランスでは、サルコジ前大統領の要請のもと、2008年2月にジョセフ・スティグリッツ、アマルティア・セン、ジャンポール・フィトゥシら25人の専門家による「経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会 (CMEPSP)」が発足し、GDPに代わる新たな指標のあり方の検討を開始し、2009年9月に「経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会 (CMEPSP) 報告」<sup>20</sup>が提出された。この報告書は、ノーベル経済学賞を受賞したが2人が関係していることもあり、これ以降の幸福度研

<sup>18</sup> 1976年12月スリランカで開催された「第5回日同盟諸国会議」の記者会見で”Gross National Happiness is more important than Gross National Product”と発言され注目されるようになった。

<sup>19</sup> 詳細は、<http://www.grossnationalhappiness.com/> (2012年7月2日閲覧)を参照のこと。9つの領域についての詳しい解説は、ジグミ・ティレイ (2011)、大橋 (2010)を参照のこと。

<sup>20</sup> Stiglitz, J.E., Sen, A. and J-P. Fitoussi (2009), *Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress*. (<http://www.stiglitz-sen-fitoussi.fr/en/index.htm>) (2012年7月2日閲覧)

究に大きな影響を与えている。

この報告書は、幸福度について、「幸福度は多くの次元からなる」とし、以下の 8 つの諸次元を同時に考慮すべきであるとしている(スティグリッツ・セン・フィトゥシ 2012: 17, 66-101)。

- ① 物質的な生活水準(所得、消費および財産)
- ② 健康
- ③ 教育
- ④ 仕事を含む個人的な諸活動
- ⑤ 政治への発言と統治
- ⑥ 社会的なつながりと諸関係
- ⑦ 環境(現在および将来の諸条件)
- ⑧ 経済的および物理的な安全度

### 3 日本の取り組み

#### (1) 内閣府の試案 【参考資料 4 : p. 46】

##### ① 経緯

国においては、2010 年 6 月 18 日に閣議決定された「新成長戦略」において、雇用・人材分野における国家戦略プロジェクトに「新しい公共」を位置づけ、「国民が支える公共の構築に向けた取り組みを着実に実施・推進する。また、新しい成長及び幸福度について調査研究を推進する」としている(内閣官房 2010: 50-51)。さらに、第 4 章で「各国政府および国際機関と連携して、新しい成長および幸福度(well-being)について調査研究を推進し、関連指標の統計の整備充実を図る」とした(内閣官房 2010: 53)。

この方針に基づき、2010 年 12 月に内閣府に「幸福度に関する研究会」が設置され、4 回の研究会が開催され、翌 2011 年 12 月に中間報告として「幸福度に関する研究会報告 ―幸福度指標試案―」<sup>21</sup>がまとめられた。この研究会は現在も引き続き開催さ

<sup>21</sup> この中間報告の英語版のタイトルは、“Measuring National Well-being—Proposed Well-being Indicators—”であり、「幸福」の英語訳として“Well-being”を使っている。

れている<sup>22</sup>。

## ② 指標化の意味と特徴

試案において「幸福度指標」作成の意味として、

- a 日本における幸福度の原因・要因を探り、国、社会、地域が人々の幸福度を支えるにあたり良い点、悪い点、改善した点、悪化した点は何かを明らかにすること。
- b 自分の幸せだけでなく、社会全体の幸せを深めて行くためには、国、社会、地域が何処を目指そうとしているか、実際に目指していくのかを議論し、考えを深めることが不可欠であり、その際の手がかりを提供すること。

の2点を挙げている。

また、政策との関係では「実証に基づく政策立案(evidence-based policy making)に資する観点から、指標によって明らかになった事実に対して政策の優先順位付けや政策の改良、新たな政策の提案を促すことに意義がある」としている(内閣府 2011: 5)。

さらに、幸福度指標試案の特徴について、

- a 主観的幸福感を中心に据えて体系化を図っている。
- b データ整備の進展・今後の発展も考慮し、現在、既存統計で把握できていない指標についても幸福度を捉えるのに不可欠なものは、それを含めて提案している。
- c 指標の重なりを明らかにする。
- d 一つの数値で表す統合化指標の策定は行わない。

の4項目を挙げている(内閣府 2011: 11)。

---

<sup>22</sup> 詳細は、内閣府「幸福度に関する研究会」  
(<http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/koufukudo.html>) (2012年7月2日閲覧)を参照のこと。

### ③ 項目と指標群

内閣府の試案は「経済社会状況」、「心身の健康」、「関係性」を3本柱とし、「持続可能性」を別立てにしている(内閣府2011: 8)。

また、主観的幸福感を判断する際に重視する項目は、年齢層により差異がみられることから、「子ども」、「若者」、「成人」、「高齢者」というライフステージの違いを考慮して指標化されている(内閣府2011: 9)。

内閣府の幸福度試案は、以上の考え方を基本とし132の指標で構成されている。指標案の概要は以下のとおりである<sup>23</sup>。

表 3-2 内閣府幸福度指標試案の構成

項目	小項目	指標数
主観的幸福感		6
社会経済状況	基本的ニーズ	14
	住環境	9
	子育て・教育	13
	仕事	15
	制度	5
心身の健康	身体的健康	5
	精神的健康	9
	身体・精神共通	7
関係性	ライフスタイル	7
	個人・家族のつながり	8
	地域社会とのつながり	13
	自然とのつながり	5
持続可能性		16
指標数合計		132

<sup>23</sup> 内閣府の幸福度試案体系図は、参考資料 49 ページを参照のこと。

## (2) 府県レベルの取り組み

### ① 福岡県

福岡県は、2011年6月に「幸福度に関する研究会」を立ち上げ、3回の研究会を開催し、2011年9月に「県民幸福度日本一を目指して ～福岡県の取り組みについて～」をまとめている<sup>24</sup>。

この報告書によると、県民生活の「安定」、「安全」、「安心」を向上させるために、以下の10の項目について取り組み、幸福を実感できる福岡県の実現するとしている(福岡県2011: 9)。

また、幸福の捉え方は県民一人ひとり異り、一律に、また特定の指標化によりの確に表すことは困難であるから指標化は行わないとしている(福岡県2011: 6)。

- a 活力と成長力に満ちた経済と雇用の創出
- b 災害や犯罪、事故がなく、安全に安心して暮らせること
- c 高齢者や障害者が安心してはつらつと生活できること
- d 女性がいきいきと働き活躍すること
- e 安心して子育てができること
- f 誰もが元気で健康に暮らせること
- g 心のぬくもりとつながりを実感できる社会であること
- h 子ども・若者が将来に向かって夢を広げ、はばたくこと
- i 環境と調和し、快適に暮らせること
- j 豊かな文化を楽しみ、国際交流を実感できること

### ② 熊本県 【参考資料5 : p. 50】

熊本県は、2010年10月から熊本学園大学の有識者をメンバーとする「くまもと幸福量研究会」を設置し、2011年7月「県民幸福量を測る指標についての意見書」をまとめている<sup>25</sup>。その後、2011年10月から熊本学園大学と共同で取り組んだ「県民幸福量を測る指標の作成に係る調査研究」の報告書が2012年3月に取りまとめられ

<sup>24</sup> 詳細は、福岡県のホームページ「幸福度に関する研究会」を参照のこと。  
(<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/f03/kouhuku.html>) (2012年7月2日閲覧)

<sup>25</sup> この項目は、熊本県企画課のホームページを参考にした。( <http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/80/> ) (2012年7月2日閲覧)

た。

主観的幸福度(満足度)を中心とし客観的指標による総合指標として「県民総幸福量(AKH: Aggregate Kumamoto Happiness)」と、幸福を象徴する一つの指標で端的に分かりやすく表現できる方法として「笑いの数による幸福年数(SI: Smile Index)」を提示している。

県民総幸福量は、先行研究や先行事例等を踏まえ、図2-3のように4分類、12項目の構成であり、2011年度の調査研究で、これらの考え方の検証を行っており、今後指標化に取り組んでいくとしている。

「笑いの数による幸福年数(SI: Smile Index)」は、内閣府の「景気ウォッチャー」<sup>26</sup>における「景気ウォッチャー調査員」と類似した「幸福ウォッチャー調査員」を家庭、職場、地域などの異なる環境下から選任する。調査員は、継続的に一定期間における自らの笑いの数と泣き(怒り)の数を計測し、その差が前回よりも上がったか下がったかを報告する。この調査員の報告に基づき、「幸福度が上がった」とした回答者の割合(%)と「幸福度が下がった」とした回答者の割合(%)を差し引き、この値(SI)を前回値と比較することにより、相対的な幸福度の変動を計測するものである。

熊本県は、2012年6月に県の基本方針として「幸せ実感くまもと4カ年戦略」を策定しており、4つの取組みの方向性・めざす姿と15の戦略、75の主な施策で構成されており、AKHとは別に54の主な指標と23の補足的な指標で達成度評価するようになっている。

---

<sup>26</sup> 詳細は、内閣府のホームページ「景気ウォッチャー調査」を参照のこと。  
([http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher\\_mokuteki.html#houhou](http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_mokuteki.html#houhou)) (2012年7月2日閲覧)

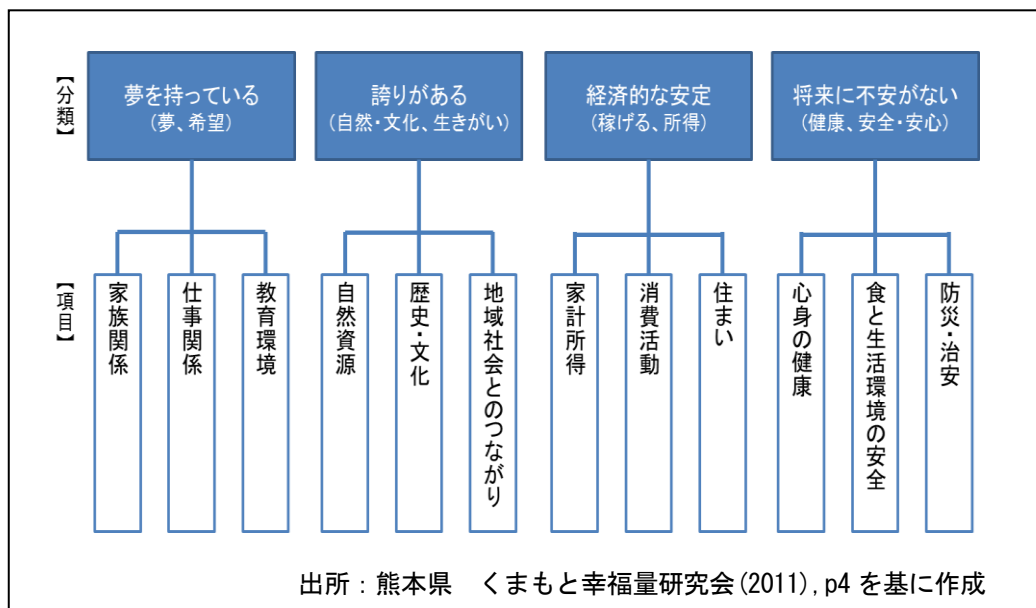


図 3-1 県民幸福量を測る指標イメージ

③ 福井県(他 10 県) 【参考資料 6 : p. 51】

福井県がリーダーを務める「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」(以下、「知事ネットワーク」という。)が、共同研究プロジェクトを立ち上げ、2012年3月にまとめたものが「ふるさと希望指数(LHI: Local Hope Index)研究報告書」である。この知事ネットワークに参加している県は、青森県、山形県、石川県、福井県、山梨県、長野県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、熊本県の11県である。

このLHIは、「現在の暮らしに対する満足度などから得られる『幸福』だけではなく、より良い将来を実現するため、人々の『希望』につながり、『行動』によって達成できる要素を抽出したもの」<sup>27</sup>で、東京大学社会科学研究所の「希望学プロジェクト」の知見を活用したものである<sup>28</sup>。

アンケート調査から、人々の希望に影響を及ぼす「仕事」、「家族」、「健康」、「教育」、「地域・交流」の5つの分野、20の要素を抽出している。20の要素に対応する統計調査結果を用いてそれぞれの分野でレーダーチャートを作成している。

<sup>27</sup> 詳しくは、自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク(2012: 6)を参照のこと。

<sup>28</sup> 詳しくは、東京大学社会科学研究所の「希望学プロジェクト」のホームページ(<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/>) (2012年7月2日閲覧)を参照のこと。また、希望学については、玄田(2010)を参照のこと。

#### ④ 京都府 【参考資料7：p.52】

京都府は、新しい府政運営の指針である「明日の京都」を2011年1月にスタートさせた。この「明日の京都」の中期計画には、約300の成果指標が示されている。これらの成果指標の多くは、京都府が実施する様々な施策や事業の成果を、統計データなどの数字を使って表すものとなっている。

この成果指標は、府民一人ひとりの「心の豊かさ」や「満足度」というものは測ることができないため、「明日の京都」の成果指標とは別に、府民の「心」に関わる部分もとり入れた「京都指標」が策定されている。

この京都指標は、既存の統計データと、京都府が独自に実施する「京都府民の意識調査」によって測定されるデータによって構成されており、社会情勢や府民の意識の変化などを考慮しながら、柔軟に見直す「進化する指標」としている。

京都指標は、17つの「めざす社会の姿」と81の指標から構成されている。

京都府は、府の行政運営指針「明日の京都」の推進について第三者から助言をもらうため「京都府『明日の京都』第三者委員会」を設置している。府は毎年、「明日の京都」の進捗状況を評価したベンチマークレポートをこの第三者委員会に諮り策定している。2012年度から京都指標をこのベンチマークレポートに取り入れている。

### (3) 市区レベルの取り組み

#### ① 荒川区 【参考資料8：p.57】

荒川区は、2004年に区長の考えである「区政は区民を幸せにするシステムである」を区のドメインとして設定し、2005年度から区の職員によるプロジェクトチームを設置し検討を開始している。そして、2006年11月には3名の職員をブータンに派遣している。さらに、2009年10月に「荒川区自治総合研究所」を設立し、「荒川区民総幸福度(GAH)研究プロジェクト」を発足させ、本格的に取り組みを始め、2011年8月に第1次中間報告、2012年10月に第2次中間報告が取りまとめられた。

GAHは、「荒川区基本計画」の中の6つの都市像を柱にして検討されており、第1次中間報告では、「健康」と「子育て」に関する指標案が示された。そして、第2次中間報告では「健康・福祉」、「子育て・教育」、「産業」、「環境」、「文化」、「安全・安心」の6つのディメンションに分けて、全部で46項目の指標案がまとめら



れており、第1次中間報告で示されていた健康と子育てに関する指標も大きく見直しがされている(荒川区自治総合研究所2012)。

荒川区民総幸福度(GAH)には以下の2つの側面がある(荒川区自治総合研究所2011: 6-8)。

- a 荒川区民の幸福度を指標化してその動向を見ながら政策を実施し、区民の幸福度を高めていく。
- b 荒川区に関係のある人や団体などが一緒に荒川区を良くしていく運動につなげていく。

つまり、幸福度に対する取組は、幸福度の動向を政策実施に活かすとともに、職員の意識改革を促し、区民が幸せについて考え行動していくことにより、地域社会の幸福につなげていくことであるという。

指標の総合化については、6つの都市像ごとに指標を統一するのか、すべての指標を1つの指標に統一するのか今後検討していくとしている(荒川区自治総合研究所2012: 134)。

荒川区は、自治体レベルの幸福度指標であることと、政策に結びつくことを重視して検討しており、現在まで6年間かけている。今後も引き続き、指標に関する課題と、政策・施策・事務事業および運動への活用について検討していくとしている(荒川区自治総合研究所2012: 133-134)。

## ② 新潟市 【参考資料9 : p. 59】

新潟市は、2007年4月に「新潟市都市政策研究所」を設置し、市民のハッピーネスの実現に視点を置いた都市政策のあり方を調査研究している。そして、2007～08年に、市民のハッピーネスの向上と密接な関係を有する社会関係資本<sup>29</sup>に関する新潟市の現状および形成・蓄積に向けた可能性を調査し、「新潟市における社会関係資本評価」の報告を取りまとめ、2009～10年には「“田園環境都市”をめざして」と題する新潟市の都市構想を取りまとめている。その作業の一環として、市民のハッピーネスの捉え

---

<sup>29</sup> 「ソーシャル・キャピタル」の日本語として「社会関係資本」が使用されている。

方を検討するとともに、新潟市民のハッピーネスの到達度合の評価を行っている(千田・玉村2010: 121)。

新潟市は、この市民のハッピーネスを「NPH(Net Personal Happiness)」と名づけている。千田・玉村(2010: 124)によると「NPHの“N”は“Gross(総量・全体)”に対する“Net(正味・等身大)”を意味するが、新潟市の“N”という意味をもその中に込めている」という。

このNPHは、5つの評価軸と30の指標から構成されている(千田・玉村2010: 124-125)。

表3-3 5つの評価軸

評 価 軸		指標数
1	子どもたちが恵まれている	9
2	安心・安全、温かい家庭生活	8
3	やりがいのある仕事、経済的ゆとり	4
4	社会とのつながり、連帯、信頼	5
5	高齢者も恵まれている	4
指標数の合計		30

この評価軸は、人が幸福である状態(ハッピーネス)を実現するための条件のすべての要素を完全に定義することは困難であるため、人が社会(=人々が相互に影響し合う環境)において直面する一連のライフステージを念頭にを導き出したものである(千田・玉村 2010: 124)。

#### (4) その他

##### ① 法政大学 【参考資料 10 : p. 60】

法政大学大学院政策創造研究科<sup>30</sup>が、地域住民の幸福度という観点から 47 都道府県の幸福度の現実を指標化し、ランキング付けしたものを 2011 年 11 月に公表した。

この指標は、4 部門・40 指標で構成されている。

<sup>30</sup> 法政大学大学院政策創造研究科の坂本光司教授と幸福度指数研究会(社会人学生 10 名)が取りまとめた。

表3-4 指標の部門と指標数

部 門		指標数
1	生活・家族部門	9
2	労働・企業部門	10
3	安全・安心部門	12
4	医療・健康部門	9
指標数の合計		40

評価の方法は、40指標ごとに「幸福度の優劣」という視点で第1位から47位までランキングを付し、そのランキングを上位から順番に、1～5位＝10点、6～10位＝9点、11～15位＝8点、16～20位＝7点、21～25位＝6点、26～30位＝5点、31～35位＝4点、36～40位＝3点、41～45位＝2点、46～47位＝1点とした。そして、40の指標ごとの評価を合計し、それを40で除した平均評点を求め、それを基にランキング化したものである(坂本2011: 2)。

ランキングの結果、1位は「福井県」(7.23)、2位は「富山県」(7.20)、3位は「石川県」(6.90)で、北陸3県がベスト3に入っている。一方、45位は兵庫県、46位は高知県、47位は大阪府であった。滋賀県は、生活・家族部門が6.7(11位)、労働・企業部門が6.1(17位)、安全・安心部門が5.8(22位)、医療・健康部門が6.0(16位)であり、総合ランキングは、6.13で11位であった(坂本2011)。

② 京都大学他 【参考資料11 : p.61】

環境省が、2009年度より3カ年を期間として、公募により実施している研究事業の一つとして、京都大学大学院経済学研究科が中心になり、2012年3月に取りまとめた「持続可能な発展のための新しい社会経済システムの検討と、それを示す指標群の開発に関する研究」の中で、OECDの幸福度指標を参考にしながら「持続可能性」を重視した幸福度の指標を提示している(諸富ほか2012)。

図 3-5 想定される指標群の領域・項目

領域(大分類)	項目(中分類)
経済的福祉	所得と国富
	労働と雇用状態
	余暇・時間利用
生活の質	健康
	環境
	教育と研究
	住宅
	安全性
	市民参加とガバナンス
	社会的な結束
主観的福祉(もしくは幸福)	上記項目の満足度
	(総体的な)幸福度・満足度

#### 4 小括

##### (1) 幸福度指標の類型

近年の幸福度指標化の取り組み事例は、人々の主観的幸福(subjective well-being)に影響を与える要因(項目)を抽出し、その要因に関係する指標を導き出し評価しようとするものである。このような幸福度の指標化の先行事例を指標の性格に注目して類型化すると、客観的な指標が主体になっているものと主観的な指標が主体になっているもの、そして、両者を組み合わせたものの3つに分類できる。

表 3-6 指標の類型

客観的指標が主体	OECD、福井県(他 10 県)、新潟市、法政大学
主観的指標が主体	ブータン
両者を組み合わせたもの	EU、内閣府、京都府、熊本県、荒川区、京都大学他

また、複数の指標を一つに統合化した指標を導き出しているものと、複数の指標を一覧できる形にしたものがある。今回調査した事例のうち、統合化した指標を採用していたのは、ブータンと法政大学の 2 つの事例のみであった。指標を統合化すると他と比較しやすくなる一方、幸福度の変化がどのような要因の影響によるものかがわかりにくくなるという欠点がある。どちらを選択するかは、幸福度指標の導入目的によるが、政策の策定や改善に結び付けようとする場合は、統合化せずに各指標の変化

がわかる形で示すのが適しているといえる。

内閣府の指標試案では、各指標の対象について「社会」、「地域・社会」、「家庭・世帯」、「個人」に分類されている。対象の割合を見ると表 3-7 の通りであり、「個人」に関係するものが 70%を超えており、このことは、幸福度指標の特徴である。

表 3-7 内閣府指標試案の対象別指数数と割合

対 象	指標数	割合(%)
社会	2	1.8
地域・社会	16	14.6
家族・世帯	13	11.8
個人	79	71.8
合 計	110	100.0

## (2) 幸福度指標の項目

国際機関や国レベルの要因(項目)を整理したものをみると、いくつか整理できる。荒川区自治総合研究所(2011)は、13 の海外の事例を「生活水準」、「環境」、「文化活動」、「余暇・時間」、「健康」、「仕事」、「安心・安全」、「自治」、「教育・訓練」、「コミュニティ」、「経済」、「主観的幸福」の 12 項目に整理している<sup>31</sup>。また、諸富他(2012)は、13 の海外の事例を「Engagement(関与), governance(ガバナンス), participation(参加)」、「Education(教育), research(研究), skill(訓練), culture(文化)」、「Environment(環境)」、「(Physical and mental)Health(体と心の健康)」、「Leisure(レジャー), time-use(時間の過ごし方), (culture)」、「Housing(住居)」、「Income and wealth(収入と富)」、「Job, work, employment(仕事と雇用)」、「Security(安全)」、「Social cohesion(社会的なつながり)」、「(subjective)Well-being(主観的な幸福)」の 11 項目に分類している<sup>32</sup>。

フランス(CMEPSP)が示している 8 つの次元を基に、荒川区の分類と諸富他の分類とを整理すると表 3-8 のように整理できる。項目の分け方で多少の違いはあるが、幸福度を表す項目として、概ねこのような項目が妥当であると考えられる。なお、フランス(CMEPSP)には、総合的に捉えた主観的な幸福度(Subjective Well-being)は入っていないが、荒川区と諸富他の分類には入っている。

<sup>31</sup> 【参考資料 12-1 : p. 62】 詳細は、荒川区自治総合研究所(2011: 32)を参照のこと。

<sup>32</sup> 【参考資料 12-2 : p. 63】 詳細は、諸富ほか(2012: 82)を参照のこと。

表 3-8 幸福度指標の項目

フランス (CMEPSP)	荒川区の分類項目	諸富他の分類項目
物質的な生活水準(所得、消費および財産)	生活水準、経済	Housing(住居), Income and wealth(収入と富)
健康	健康	(Physical and mental)Health (体と心の健康)
教育	文化活動、教育・訓練	Education(教育), research(研究), skill(訓練), culture(文化)
仕事を含む個人的な諸活動	仕事、余暇・時間	Leisure(レジャー), time-use(時間の過ごし方), (culture), Job, work, employment(仕事と雇用)
政治への発言と統治	自治	Engagement(関与), governance(ガバナンス), particiaption(参加)
社会的なつながりと諸関係	コミュニティ	Social cohesion(社会的なつながり)
環境(現在および将来の諸条件)	環境	Environment(環境)
経済的および物理的な安全度	安心・安全、経済(再掲)	Security(安全)
—	主観的幸福	(Subjective)well-beinng(主観的な幸福)

なお、この表 3-8 の項目は、冒頭に記したように国レベルのものであり、熊本県や京都府の項目と比較すると異なるところがある。また、広域自治体間においても、それぞれの特色がある。

今回の調査でつかめた基礎自治体レベルの事例は、新潟市と荒川区だけである。また、本調査の目的である総合計画との関係がわかるのは荒川区のみである。荒川区は、基礎自治体レベルに適した指標を目指すとともに、政策に結びつく指標作成を 2005 年から検討を続けている。

### (3) 成果指標と幸福度指標の関係

この調査研究の目的である総合計画に幸福度指標を導入することについて参考になるのは、熊本県と京都府の事例である。熊本県は、「幸せ実感くまもと 4 カ年戦略」の達成度を見る戦略指標とは別に AKH を設けている。京都府の「京都指標」も、府政運営の基本指針である「明日の京都」の成果指標とは別に設けられた指標である。

荒川区は、すでに行政評価制度を導入しており、現在作成中の幸福度指標作成は、行政評価とは別の評価体系である。

## 第4章 先行事例からの示唆

### 1 幸福度指標と総合計画

自治体は、住民の福祉の増進を図ることを基本とし、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担っている（地方自治法第1条の2第1項）。「福祉の増進」を住民の幸福感の向上と理解すると、自治体は、住民の幸福度向上を目指しているとも言える。住民の幸福度を向上を目指すために行政が取り組む施策・事業を体系的にまとめたものが総合計画である。

図4-1は、第5次草津市総合計画の構成イメージと幸福度のイメージを図にしたものである。

まず、右側の総合計画についてみると、自治体は福祉の増進（幸福度の向上）が使命である。草津市は、この使命を達成するために、基本構想で「出会いが織りなすふるさと”元気”と”うるおい”のあるまち草津」という都市像を掲げ、「『人』が輝くまちへ」、「『安心』が得られるまちへ」、「『心地やさ』が感じられるまちへ」、「『活気』があふれるまちへ」の4つの都市像とそれを実現するため「行政の姿勢と役割」があり、これらを実現するため、57の基本方針と140の施策、672の事業からなる第1期基本計画に基づき市政を運営している。基本方針は「ベンチマーク」、施策に対しては「施策評価指標」を設けて計画の達成度を評価している。

左側は幸福度について、前章の事例を参考に図式化したものである。「幸福」とは何かという根本的な定義がないため<sup>33</sup>、人の幸福感に影響を与える要因を心理学や経済学の知見により導き出し、さらに、それぞれの要因に関連する指標をまとめたものを「幸福度」としている。多くの事例が、客観的な指標と主観的な指標を組み合わせている。また、前章で見たように、一つの指標に統合化しているところは少なかった。

本調査研究の当初の考えは、ベンチマークや施策評価指標は、施策の成果を見るための指標であるため、「成果指標」でなければならないが、多くの指標が活動指標であることから、幸福度指標を成果指標として導入、あるいは、参考にできないかというものであった。しかしながら、今まで見てきたように、幸福度指標は、計画や事業

<sup>33</sup> 児玉(2012)は、「所得や富、健康、家族や友人といったものが共通して持つ、われわれに与える影響とは何なのだろうか。これが『幸福とは何か』という問いによって尋ねたいことなのだ」とし(児玉 2012: 139)、「最近の幸福に関する研究も結局幸福に影響するリストを作成しただけで、『幸福とは何か』という根本的な問いに答えてはいない」と述べている(児玉 2012: 164)。

の達成度を評価するための指標とは特性が違うため、総合計画に基づく行政の取り組みについて、市民の幸福度の変化を見るためには、熊本県や京都府のように別体系の評価指標を設ける必要があることがわかった。

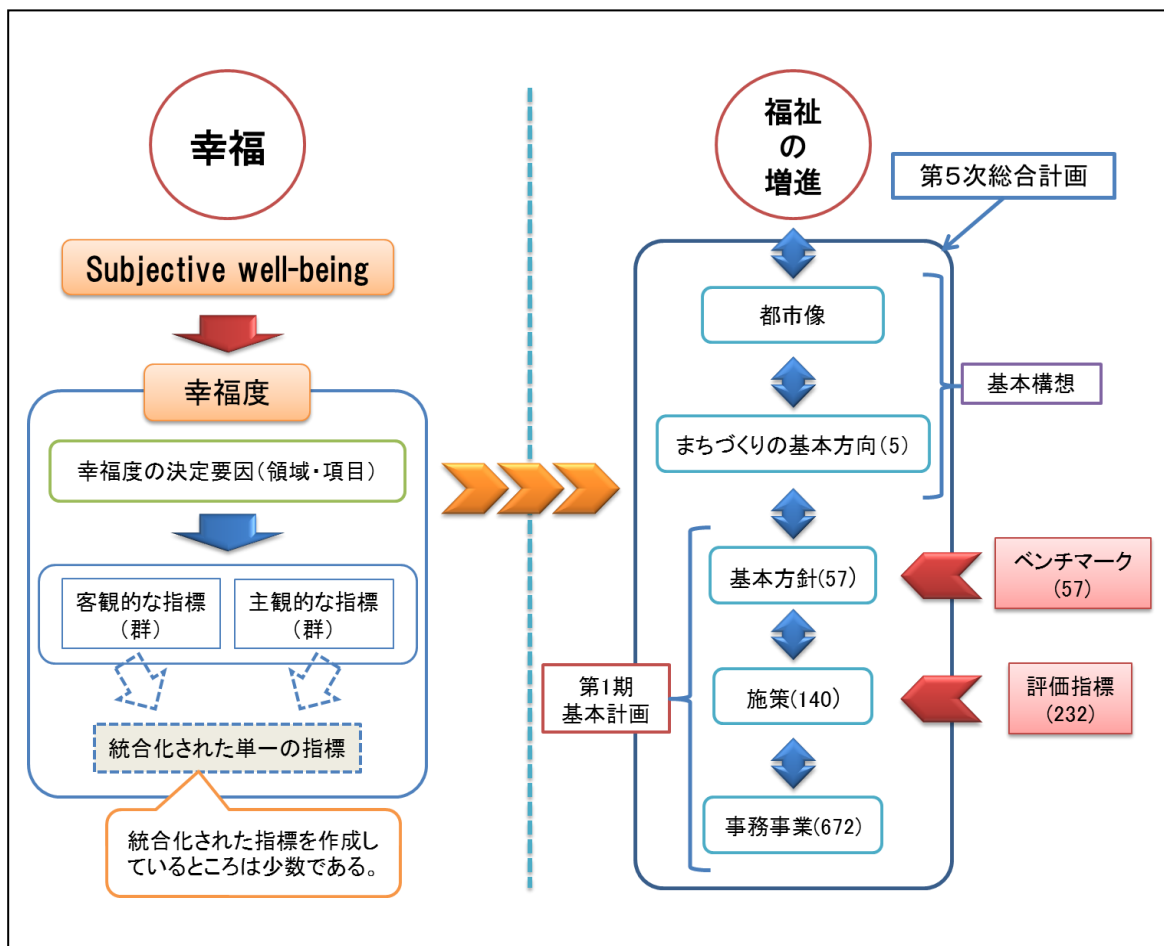


図 4-1 第 5 次草津市総合計画と幸福度指標

## 2 留意事項

総合計画の成果指標と幸福度指標の違いがはっきりした。以下に、幸福度指標をさらに検討する際の留意事項をまとめる。

- ① 幸福度指標は、個人の感情に関連するものが多く、政府の制度や事業だけでなく多くの社会環境からの影響を受けたものである。その意味では行政のできることは限られているが、行政が市民の幸福に影響を与えることも多くある。



したがって、草津市の市政運営に役立つための指標として何が良いのか、市民の意見を取り入れながら時間をかけて議論する必要がある。

- ② 総合計画の成果について幸福度を導入して評価する場合、前項で見たように、幸福度指標の特性から、総合計画の施策や事業の進捗度を見るための成果指標とは別の評価体系にする必要がある。
- ③ 幸福度指標は、①で述べたように、政府の制度や事業だけでなく多くの社会環境からの影響を受けたものであるため、幸福度指標の変化と因果関係のある施策(事業)を特定することは難しい。そのため、幸福度指標の評価結果を施策(事業)の改善にフィードバックできる指標構成にするなどの工夫が必要である。
- ④ 総合計画に幸福度指標を導入するには、第3期基本計画あるいは第6次総合計画に焦点を合わせ、十分な議論行う必要がある。

## おわりに

草津市の総合計画の達成度について幸福度指標による評価の可能性を検討してきた。幸福度指標は、成果指標とは性質が異なるため、計画の進捗度を評価するためのものではなく、総合計画を実施した結果、市民の幸福感がどの程度上昇したかを見ることに適した指標である。また、幸福度指標は、個人的で抽象度の高い指標であるため、直接自治体の具体的な取り組みに結びつけることは難しい面があることもわかった。したがって、政策の策定や改善に結び付ける指標とするためには、前章に書いたように、十分な検討が必要であることがわかった。

はじめにでも述べたことであるが、政府が幸福を目標とするとき、ボック(2011)は、

すべての人が同じように幸福を定義しているわけではない。すべての人が同様な方法で幸福を実現するわけではない。したがって立法者は、研究成果を用いて、すべての国民に対して画一的な幸福への処方せんを押し付けることがないよう、注意しなければならない。(ボック 2011: 61-62)

と注意を喚起し、「幸福は非常に重要な目標であるが、政府の目標の一つにすぎないというのが適切である。市民の自由や機会の平等を擁護することが、別の目標としてある」と述べている(ボック 2011: 73)。草津市が幸福を政策目標にするときは、地方政府としてこのことをわきまえたうえで、幸福度指標を作成する目的を明確にしておく必要がある。

◎関係者一覧

○ヒヤリング

荒川区自治総合研究所 所長 二神 恭一さん  
副所長 長田 七美さん

○アドバイザー

立命館大学 経営学部 教授 肥塚 浩(草津未来研究所 顧問)

○草津未来研究所

副 所 長	草津市 総合政策部	理事	林田 久充
主任研究員	草津市 総合政策部	副部長	林沼 敏弘(担当者)
研 究 員	草津市 総合政策部	草津未来研究所 主査	坂居 雅史
研 究 員	草津市 総合政策部	草津未来研究所 主任	西村 周馬

## 参考文献

- 荒川区自治総合研究所(2011)『荒川区民総幸福度(GAH)に関する研究プロジェクト中間報告書』
- 荒川区自治総合研究所(2012)『荒川区民総幸福度(GAH)に関する研究プロジェクト第2次中間報告書』
- 稲葉陽二(2011)『ソーシャル・キャピタル入門 - 孤立から絆へ』中公新書
- 稲葉陽二・大守 隆・近藤克則・宮田加久子・大守隆・(2011)『ソーシャル・キャピタルのフロンティアその到達点と可能性』ミネルヴァ書房
- 大石繁宏(2009)『幸せを科学する 心理学からわかったこと』新曜社
- 大竹文雄(2004)「失業と幸福度」『日本労働研究雑誌』第46巻第7号, 59-68頁.
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎(2010)『日本の幸福度 格差・労働・家族』日本評論社
- 大橋照枝(2010)『幸福立国 ブータン—小さな国際国家の大きな挑戦』白水社
- ギルバート, ダニエル(2012)「些細な出来事の積み重ねが幸福を左右する—幸福の心理学」『DIAMOND ハーバードビジネスレビュー』第37巻、第5号、pp. 34-44
- 熊本県 くまもと幸福量研究会(2011)「県民幸福量を測る指標についての意見書」  
(<http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/80/kouhukuryou-ikensyo.html>) (2012年7月2日閲覧)
- 熊本県(2012)『県民幸福量を測る指標の作成に係る調査研究』熊本権企画振興部企画課  
(<http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/80/kouhukuryou-houkokusyo.html>) (2012年7月2日閲覧)
- 玄田有史(2010)『希望のつくり方』岩波新書
- 児玉聡(2012)『功利主義入門—はじめての倫理学』ちくま新書
- 坂本光司(幸福度指数研究会)(2011)『日本でいちばん幸せな県民』株式会社PHP 研究所
- ジグミ・ティレイ(2011)『国民総幸福度(GNH)による新しい世界へ』芙蓉書房出版
- 白石賢・白石小百合(2006)「幸福度研究の現状と課題—少子化との関連において」ESRI Discussion Paper Series No.165
- 自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク(2012)「ふるさと希望指数(LHI: Local Hope Index)研究報告書」

- (<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/seiki/furusatotijinetto/lhi.html>) (2012年6月19日閲覧)
- スティグリッツ, J・E., セン, A., フィトウシ, J. (2012)、福島清彦(訳)『暮らしの質を測る 経済成長率を超える幸福度指標の提案』金融財政事情研究会 (Joseph E. Stiglitz, Amartya SEN, Jean-Paul Fitoussi (2010), ” *Miss-measuring Our Lives: Why GDP Doesn't Add Up*” , The Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress, New York : The New Press.)
- 千田俊樹・玉村雅敏(2010)「市民の幸福度(NPH : Net Personal Happiness)評価に基づく、生活者貴店の公共経営」新潟市都市政策研究所 研究活動報告書 2010
- 千田俊樹・上山信一・玉村雅敏(2012)『住民幸福度に基づく都市の実力評価—GDP 志向型から市民の等身大ハピネス(NPH)へ』時事通信出版局
- 袖川芳之・田邊健(2007)「幸福度に関する研究 ～経済的ゆたかさは幸福と関係があるのか～」ESRI Discussion Paper Series No. 182
- 武野秀樹(2004/03)『GDP とは何か—経済統計の見方・考え方』中央経済社
- 筒井義郎・大竹文雄・池田新介(2005)「なぜあなたは不幸なのか」、Discussion Paper No. 630、大阪大学社会経済研究所
- 筒井義郎(2010)「幸福研究の課題」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎(2010)『日本の幸福度 格差・労働・家族』日本評論社、pp. 263-279
- 内閣官房(2010)「新成長戦略 ～『元気な日本』復活のシナリオ～」(<http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/>)
- 内閣府(2008)『平成 20 年版 国民生活白書 消費者市民社会への展望 一ゆとりと成熟した社会構築に向けて一』
- 内閣府 幸福度に関する研究会(2011)「幸福度に関する研究会報告 一幸福度指標試案一」
- パットナム, ロバート・D.、河田潤一(訳)(2001)『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版(Putnam, R. D. and Leonardi, R. and Nanetti, R. Y. (1994), *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press.)
- パットナム, ロバート・D.、柴内康文(訳)(2006)『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房(Putnam, R. D. (2000), *Bowling Alone: Collapse and Revival*

- of American Community, Simon & Schuster.)
- フォックス, ジャスティン(2012) 「『幸せ』はGDPで測れない 幸福の経済学」『DIAMOND  
ハーバードビジネスレビュー』第37巻、第5号、pp.24-32
- 福岡県 幸福度に関する研究会(2011)「県民幸福度日本一を目指して ～福岡県の取り組みについて～」〈<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/f17/kouhuku4.html>〉(2012年7月2日閲覧)
- フライ, ブルーノ S.・スタツァー, アイロス、沢崎冬日・佐和隆光(訳)(2005)『幸福の政治経済学—一人々の幸せを促進するものは何か』ダイヤモンド社(Frey, B.S. and Alois Stutzer (2002), *Happiness and Economics*. Princeton University Press)
- フライ, ブルーノ S.、白石小百合(2012)『幸福度を測る経済学』NTT出版株式会社(Frey, B.S. (2010), *Happiness : A revolution in economics*. Massachusetts: MIT Press Books)
- ボック, デレック、土屋直樹・茶野努・宮川修子(訳)(2011)『幸福の研究』東洋経済新報社(Bok, D. (2011), *The Politics of Happiness: What Government Can Learn from the New Research on Well-Being*. Princeton University Press)
- 松本直仁(2010)「主観的な幸福における社会的なつながりの価値の明確化—対人関係ネットワーク構造モデルによる主観的幸福の規定因分析—」(慶応大学 修士論文)  
〈<http://lab.sdm.keio.ac.jp/maenolab/MATSUMOTO201003.pdf>〉(2012年7月2日閲覧)
- 三谷隆正(1992)『幸福論』岩波文庫
- 宮川公男・大守隆編(2004)『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社
- 諸富徹・柳下正治・山下潤・林岳・佐々木健吾・鈴木政史・本多功一・西口由紀(2012)『平成23年度 環境経済の政策研究 持続可能な発展のための新しい社会経済システムの検討と、それを示す指標群の開発に関する研究 最終研究報告書』環境省  
〈[http://www.env.go.jp/policy/keizai\\_portal/F\\_research/index.html](http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/F_research/index.html)〉(2012年6月19日閲覧)
- 吉森護(1992)「ハッピーネスに関する心理学的研究(1)：ハッピーネスに関する心理学的な基本問題」広島大学教育学部紀要. 第一部、心理学、41、pp.24-34
- 吉森護(1992)「ハッピーネスに関する心理学的研究(2)：ハッピーネスに関する心理学的な基

- 本問題」 広島大学教育学部紀要. 第一部、心理学、41、pp. 35-40
- 吉森護(1993)「ハッピネスに関する心理学的研究(3) : ハッピネスに関する心理学的理論」 広島大学教育学部紀要. 第一部、心理学、41、pp. 19-28
- 吉森護(1994)「ハッピネスに関する心理学的研究(4) : ハッピネスと社会的関係の関連」 広島大学教育学部紀要. 第一部、心理学、43、pp. 115-124
- 吉森護(1995)「ハッピネスに関する心理学的研究(5) : ハッピネスとソーシャル・サポートの関連」 広島大学教育学部紀要. 第一部、心理学、44、pp. 37-44
- ワンチュック、ドルジェ・ワンモ、今枝由郎(訳)(2007)『幸福王国ブータン 王妃が語る 桃源郷の素顔』、日本放送出版協会(Wanqchuck, D. W. (2007), *Treasures of the Thunder Dragon: A Portrait of Bhutan*, Penguin Global.)
- The Centre for Bhutan Studies(2012), *A Short Guide to Gross National Happiness Index* 〈<http://www.grossnationalhappiness.com/>〉 (2012年6月19日閲覧)
- Deutsche Bank Research (2006), “*Measuring of Well-being These is more to it than GDP*”, Current Issue, September, 1-10.  
 〈[http://www.dbresearch.com/servlet/reweb2.ReWEB?rwsite=DBR\\_INTERNET\\_EN-PROD](http://www.dbresearch.com/servlet/reweb2.ReWEB?rwsite=DBR_INTERNET_EN-PROD)〉 (2012年6月19日閲覧)
- Easterlin, Richard A. (1974), “Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence” .In Paul A. David and Melvin W. Reder, ed., *Nations and Households in Economic Growth:Essays in Honor of Moses Abramowitz*. New York:Academic Press, pp89-125
- Eurostat(2010) , “Feasibility study for Well-Being Indicators” ,  
 〈[http://epp.eurostat.ec.europa.eu./portal/page/portal/gdp\\_and\\_beyond/document/Feasibility\\_study\\_Well-Being\\_Indicators.pdf](http://epp.eurostat.ec.europa.eu./portal/page/portal/gdp_and_beyond/document/Feasibility_study_Well-Being_Indicators.pdf)〉 (2012年6月19日閲覧)
- OECD (2011), *How's Life?* .
- OECD, Your Better Life Index 〈<http://www.oecdbetterlifeindex.org/>〉 (2012年6月19日閲覧)





# 参考資料

参考資料 1	OECD : Your Better Life Index.....	37
参考資料 2	EU : Core set of drivers.....	39
参考資料 3	Bhutan : Gross National Happiness.....	42
参考資料 4-1	内閣府 幸福度に関する研究会 幸福度指標試案.....	45
参考資料 4-2	内閣府 幸福度指標試案詳細.....	46
参考資料 5	熊本県 : 県民幸福量を測る総合指標、「笑いの数」による幸福度指標 = 「SI : Smile Index」 .....	50
参考資料 6	福井県(他 10 県) : ふるさと希望指数(LHI)の構成要素と参考統計.....	51
参考資料 7	京都府「京都指標」 .....	52
参考資料 8	荒川区民総幸福度(GAH)指標案.....	57
参考資料 9	新潟市 : 幸福度指標 NPH(Net Personal Happiness) .....	61
参考資料 10	法政大学(坂本光司&幸福度指数研究会).....	62
参考資料 11	京都大学他.....	63
参考資料 12-1	海外における幸福度指標項目の比較.....	64
参考資料 12-2	国・国際機関等による福祉・幸福指標の項目(中項目) .....	65



	Pillars	Topics	Indicator
1	Material Living Condition	Income and Wealth	Household net adjusted disposable income
2			Household financial net wealth per person
3			(Household final consumption)
4			(Subjective evaluation of material well-being)
5		Jobs and Earnings	Employment rate
6			Long-term unemployment rate
7			(Involuntary part-time employment)
8			Average gross annual earnings of full-time employee
9			(Employees working on temporary contracts)
10			(Work accidents)
11		Housing conditions	Numer of Rooms per person
12			(Housing cost overburden rate)
13			Dwelling without basic facilities
14			(Satisfaction with housing)
15	Quality of Life	Health status	Life expectancy at birth
16			(Infant mortality rate)
17			Self-reported health status
18			(Self-reported longstanding illness)
19			(Self-reported limitations in daily activities)
20			(Overweight and obesity)
21		Work and life balance	Long working hours
22			Time for leisure and personal care
23			(Commuting time)
24			(Satisfaction with allocation of time)
25			Employment rate of mothers with children of compulsory school age
26	Education and skills	Educational attainment	
27		(Education expectancy)	
28		(Lifelong learning)	
29		Students' cognitive skills	
30		(Students' civic skills)	

	Pillars	Topics	Indicator
31	Quality of Life	Social connections	Social network support
32			(Frequency of social contact)
33			(Time spent volunteering)
34			(Trust in others)
35		Civic engagement and governance	Voter turnout
36			(Participation in other types of political activities)
37			Consultation on rule-making
38		(Trust in institutions)	
39		Environmental quality	Air quality
40			(Environmental burden of disease)
41			(Satisfaction with the quality of local environment)
42			(Access to green spaces)
43		Personal security	Homicide rate
44			Self-reported victimisation
45			(Access to green spaces)
46			(Feeling of security)
47	Subjective Well-Being	Life Satisfaction	
48		Affect balance	

備考：( )内の指標は、2次指標。



出所：OECD(2012), p19 を基に作成

### 幸福度と社会進歩に関するフレームワーク

	Component	Dimension/Construct	Variable
1	Physiological needs: Income & housing	Income level	Median equivalised disposable income
2		Coping with income	Feelings about household income nowadays on a four item scale from living comfortably to very difficult
3		Quality of dwelling	Leaking roof/damp walls/floors/foundation or rot in window frames or floor
4			Overcrowding rate: The dwelling is considered overcrowded if one the criteria mentioned below is not fulfilled :- one room for the household; - one extra room for each couple; - one extra room for each single person aged 18+; - one extra room - for two single people of the same sex between 12 and 17 years of age; - one extra room - for each single person of different sex between 12 and 17 years of age; - one extra room - for two people under 12 years of age.
5			Overall satisfaction with dwelling
6	Physiological needs: health	Physical health	How is your health in general on a five item scale from very bad to very good
7			BMI
8		Physical & mental health	Hampered in daily activities by illness/disability/infirmity/mental problem
9		Mental health	Psycho-morbidity indicator
10		Vitality	Vitality question: How much of the time during the past week you had a lot of energy?
11		Noise pollution	Do you experience noise from neighbours or noise from the street (traffic, business, factories, etc.) yes/no
12	Physiological needs: basic rights on health and income	Income inequality	Income quintile share ratio
13		Access to medical services	Unmet need for medical examination or treatment
14			Unmet need for dental examination or treatment
15		Trust in / access to a social safety net (financial, health)	To what extent do you believe that the social security system will provide you with the required safety net when necessary?
16	Safety-Security: physical and political safety	Physical safety	Feeling of safety walking alone in local area after dark on a four item scale from very safe to very unsafe
17			Do you suffer from bullying & harassment (verbal & physical abuse) at home/at work
18			QS: 'Have you or a member of your household been the victim of a burglary or assault in the last 5 years?'
19		Political safety	Trust in legal system on an 11 item scale from no trust at all to complete trust
20			Trust in police on an 11 item scale from no trust at all to complete trust
21	Trust in politicians on an 11 item scale from no trust at all to complete trust		

	Component	Dimension/Construct	Variable
22	Safety–Security: economic security including education/skills and job security	Indebtedness	(choice: recommendation for further research)
23		Formal Education	Satisfaction with education (Question: 'How satisfied would you say you are with your education these days?' Rating 1 (low) to 10 (high))
24			NEET–indicator: percentage of 15–19 years old not in education, employment or training
25		Life–long learning	Did you receive education or training in the four weeks preceding this survey
26		Economic security	Likelihood of losing the job
27	Safety–Security: Physical environment	Air pollution	Air pollution levels
28		Litter & other	Do you experience pollution, grime, litter or other environmental problems in area caused by traffic or industry? Yes/no
29		Green / recreational spaces	Sufficient acces to green spaces
30		WB–influencing toxic materials	Do you think the food you or your kin consume is healthy?
31		General appreciation of the physical environment	Thinking of the environment and taking all things together how happy are you on a four item scale from very happy to not at all happy
32	Individual valued activities for autonomy and freedom	All activities	Satisfaction with work or main activity
33		Work: Unemployed	Unemployment rate
34		Work: Employed	Total number of hours usually worked per week in main and other jobs (including overtime)
35		Freedom	Seldom time to do the things I really enjoy
36			Free to decide to live my own life
37	Relatedness – Belonging: social interactions	Supportive relationships	Do you have anyone with whom you can discuss intimate and personal matters?
38			Percentage of people aged 18 and over who receive help from a family member in at least three out of four situations
39			There are people in my life who care about me
40		Activities with people	QS: 'How often do you meet socially with friends, relatives or work colleagues?'
41			Satisfaction with social life
42		Activities for people	How often did you get involved in work for voluntary or charitable organisations
43		Social capital	Feel to be left out of society on a five item scale from disagree strongly to agree strongly
44			Most people can be trusted
45	Relatedness – Belonging: basic rights at social/societal level	Equal opportunities	Do you belong to a group that is discriminated against
46	Competence and self–esteem	Meaning and purpose	Feel what I do in life is valuable and worthwhile
47		Self–esteem	At times I feel as if I am a failure

Additional analytical variables

	Component	Operationalisation	Variable
48	Physiological needs: Income & housing		GINI
49	Physiological needs: health		prevalence / degree of of smoking & alcohol consumption
50			healthy diet or nutrition
51			sufficient physical activity
52			suicide rate
53	Safety-Security: economic security linked to education/skills and job security	Education attainment rates (cfr ISCED-levels	Persons with low educational attainment, by age group
54			Upper secondary educational attainment (age 20-24): "Highest level of education or training successfully completed (question everybody aged 15 years or more)"
55	Individual valued activities for autonomy and freedom	Prevalence & accessibility of child care systems	number of places in child care compared to number of children under age of 3.
56	Optimism		QS: "The way things are now, I find it hard to be hopeful about the future of the world" + Agreement about the statement "I'm always optimistic about my future"
57		Feelings about the future / optimism	future social optimism, life getting better or worse (not for this component, but to be added as contextual variable to the outcome variable)

	Domain	Indicator	Sub-indicator
1	Psychological wellbeing	Life satisfaction	Satisfaction with health
2			Satisfaction with standard of living
3			Satisfaction with occupation
4			Satisfaction with family relationship
5			Satisfaction with work life balance
6		Spirituality	Spirituality level
7			Taking account of Karma in daily life
8			Prayer recitation
9			Meditation
10		Positive emotion	Frequency of feelings of calmness
11			Frequency of feelings of compassion
12			Frequency of feelings of forgiveness
13			Frequency of feelings of contentment
14			Frequency of feelings of generosity
15		Negative emotion	Frequency of feelings of selfishness
16			Frequency of feelings of jealousy
17			Frequency of feelings of fear
18			Frequency of feelings of worry
19			Frequency of feelings of anger
20	Health	Self reported health status	Self reported health status
21		Healthy days	Number of healthy days
22		Disability	Long term disability
23			Activity limitations
24		Mental health	General mental health
25	Time use	Work	Working hours
26		Sleep	Sleeping hours
27	Education	Literacy	Literacy level
28		Schooling	Formal education level
29		Knowledge	Knowledge on local legend and folk stories
30			Knowledge on local tshechu
31			Knowledge on traditional songs
32			Knowledge on constitution
33			Knowledge on HIV/AIDS transmission
34		Value	Killing justifiable
35			Stealing justifiable
36			Lying justifiable
37			Creating disharmony in human relations justifiable
38			Sexual misconduct



	Domain	Indicator	Sub-indicator
39	Cultural diversity and resilience	Speak native language	Ability to speak mother tongue
40		Cultural participation	Number of days participated in socio-cultural activities
41		<i>Zorig chusum</i> skills (Artisan skills)	Artisan skills
42		<i>Driglam Namzha</i> (code of etiquette and conduct)	Attitude
43			Change over time
44	Good Governance	Government performance	Creating jobs
45			Reducing gap between rich and poor
46			Fighting corruption
47			Preserving culture and traditions
48			Protecting environment
49			Providing educational needs
50			Improving health services
51		Fundamental rights	Freedom of speech and opinion
52			To vote
53			To join political party of your choice
54			To form <i>tshogpa</i>
55			Equal access and opportunity to join public service
56			To equal pay for work of equal value
57		Free from discrimination	
58	Services	Access to health care centre	
59		Electricity	
60		Method of waste disposal	
61		Source of water	
62		Quality of water	
63	Political participation	Election	
64		Zomdue participation	
65	Community vitality	Donation (time & money)	Amount of donation made in a year
66			Number of days volunteered in a year
67		Community relationship	Sence of belongingness in the community
68			Trust in neighbours
69		Family	Family members care about each other
70			Wish you were not part of your family
71			Feel like a stranger in your family
72			Enough time to spend with your family
73			Lot of understanding in your family
74		Family is a real source of comfort to you	
75	Safety	Victim of crime	

	Domain	Indicator	Sub-indicator
76	Ecological diversity and resilience	Ecological issues	Pollution of rivers and streams
77			Air pollution
78			Noise pollution
79			Absence of waste disposal sites
80			Littering
81			Landslides
82			Soil erosion
83			Floods
84		Responsibility towards environment	Feelings of responsibility towards environment
85		Wildlife damage	Wildlife constraint
86			Wildlife damage
87		Urban issues	Pollution of rivers and streams
88			Air pollution
89			Noise pollution
90	Absence of waste disposal sites		
91	Living standards	Asset	Mobile telephone
92			Fixed line telephone
93			Personal computer
94			Refrigerator
95			Colour Television
96			Washing machine
97			Land
98			Livestock
99		Housing	Type of toilet used
100			Roof material
101	Room ratio		
102		Household per capita income	Household per capita income

内閣府 幸福度に関する研究会 幸福度指標試案

参考資料4-1

幸福度	主観的幸福度	主観的幸福感、理想の幸福感、将来の幸福感、人並み感、感情経験、世帯内幸福度格差												総指数	6
	指標数	6。但し主観的幸福感、理想の幸福感、将来の幸福感はそれぞれ一つの質問への回答に基づく指標。人並み感、感情経験は複数の質問への回答から構成される。□身の													
	大枠	経済社会状況				心身の健康				関係性					
	ライフステージ 小項目	基本的ニーズ	住環境	子育て・教育	仕事	制度	身体的健康	精神的健康	身体・精神共通	ライフスタイル	個人・家族のつながり	地域・社会とのつながり	自然とのつながり		
	個人・世帯・地域	貧困状況(最低所得基準等以下の世帯)(客)	ホームレス数(客)	学歴(客)	望まない非正規雇用率(客)	制度への信頼(政府)	長期疾患率(客)	自殺死亡者数(客)	平均寿命(客)	自由時間(客)	家族・親族、友人との接触密度	自己有用感	自然への畏敬		
		相対的貧困率(客)	住居費負担感	産婦人科医の地域格差(客)	雇用者低密度世帯(客)	年金、健康保険未加入(客)		ストレス	医療サービス満足度	時間配分満足度	単身世帯数(客)	他者への信頼	地元の自然、文化への理解度		
		物質的剥夺率(客)	住宅への満足度		女性管理職がいる企業(客)	治安認知		希死念慮	看病、精神疾患、障害、介護を抱える家庭の疲労度	社会のために役立ちたいとする者	孤立感	困っている人を助けるのは当然と思う者	地域の伝承の認知		
		相対的貧困ギャップ(客)	劣悪な住環境(一人当たり面積が一定以上より狭い、騒音、日当りなど)		研究関係従業者数(客)	意見募集制度の認知度(客)		クリニック、カウンセラー受診満足度	看病、精神疾患、障害、介護を抱える家庭のサポート体制の満足度	海外等の文化の受容度・柔軟性(国際性)	困った時に助けてくれる(または本心から相談できる)者の有無(客)	世代を越えた交流(客)	環境問題への理解度		
		食の安全	路上のゴミ(不満なし)			投票率(客)					家族生活満足度	地域とのかかわり度	災害時避難率(客)		
		家賃、公共料金が経済的理由で支払えなかった世帯(客)	水質、大気質(不満なし)、放射線量への不安									ネットコミュニティの形成度(客)			
		消費者被害	近隣の安全(夜、一人で歩くことができる)									現在の居住地に住み続けたいと思う者			
		物質的幸福の主観的評価(客)	身近な環境(買い物、緑地、医療機関など)(客)									献血率、募金率(客)			
	子ども・若者	子どもの貧困率(客)	学校等からの帰宅時に保護者が自宅におらず、子どもだけで過ごす時間がある子どもの数(客)	学校生活満足度	ノート数(客)		乳児死亡率、幼児死亡率(客)	子ども当たり児童虐待相談対応件数(客)		遊び、就学、塾・習い事の時間配分(客)	孤独を感じる子どもの割合	ひきこもり数(客)			
				高校中退率(客)	若年失業率(客)		疾患率(喘息、アトピー性皮膚炎など)(客)	虐待児童の受入施設数(客)				疎外感(ノート・ひきこもり尺度)			
				生きる力の獲得(客)	起業率(客)			発達障害(注意欠陥・多動性障害(ADHD)など)(客)				公園等の遊び場(客)			
			いじめの認知件数(客)	起業希望者率(客)							近隣の環境(犯罪など)				
			子どもの頃の両親とのふれあい(客)												
成人	自己破産(客)		子育て満足度	仕事満足度(充実感)			うつ	ドメスティックバイオレンス認知件数(客)	有給休暇取得率(客)	両親など近親者が近隣にいない世帯(客)	NPO、NGO、スポーツ・趣味団体など活動への参加頻度(客)				
			男性の子育て参加への満足度(女性)	求人倍率(客)				妊産婦死亡率(客)							
			幼稚園、保育園に入れない(客)	過労死への不安感											
			経済的理由により高校/大学に入学/進学できない者(客)	ハラスメントを受けた(受けている)者の比率(客)											
			子育て支援サービス満足度	長期失業者数(客)											
			育児休業取得率(男女別)(客)	就業希望を持ちながら働けない者(特に女性)(客)											
高齢者	高齢者当たり自虐高齢者数(客)			社会活動参加率(特に80歳未満)(客)		日常生活動作(ADL)(客)	年齢別認知症発症率(客)	健康自己評価	手段的日常生活動作(IADL)(客)	独居で、かつ親族が近隣にいない世帯数(客)					
	高齢者当たり孤独死数(客)														
	孤独死への不安を感じる者の比率														
	老後の生活費不安														
指標数	14	9	13	15	5	5	9	7	7	8	13	5	総指数	110	
持続可能性	①地球温暖化:温室効果ガスの年間総排出量(家計部門は特記)、②物質循環:資源生産性・循環利用率・廃棄物の排出量と最終処分量(生活系ごみは特記)、③大気環境:大気汚染に係る環境基準達成率・都市域における年間30℃超高温時間数・熱帯夜日数、④水環境:公共用水域の環境基準達成率・地下水の環境基準達成率・バーチャル・ウォーター総輸入量(率)、⑤化学物質:PRTR対象物質のうち環境基準・指針値が設定されている物質等の環境への排出量、⑥生物多様性:脊椎動物、昆虫、維管束植物の各分類群における評価対象種数に対する絶滅のおそれがある種の割合・生物多様性指数、⑦環境容量の占有量・エコロジカル・フットプリント、⑧消費者行動:フェアトレード商品購入量・エコラベル商品購入量、⑨企業などの情報開示:CSR報告書を作成している企業数												総指数	16	

(客)は客観的指標、その他は主観的指標。

総計 132

内閣府幸福度指標試案詳細

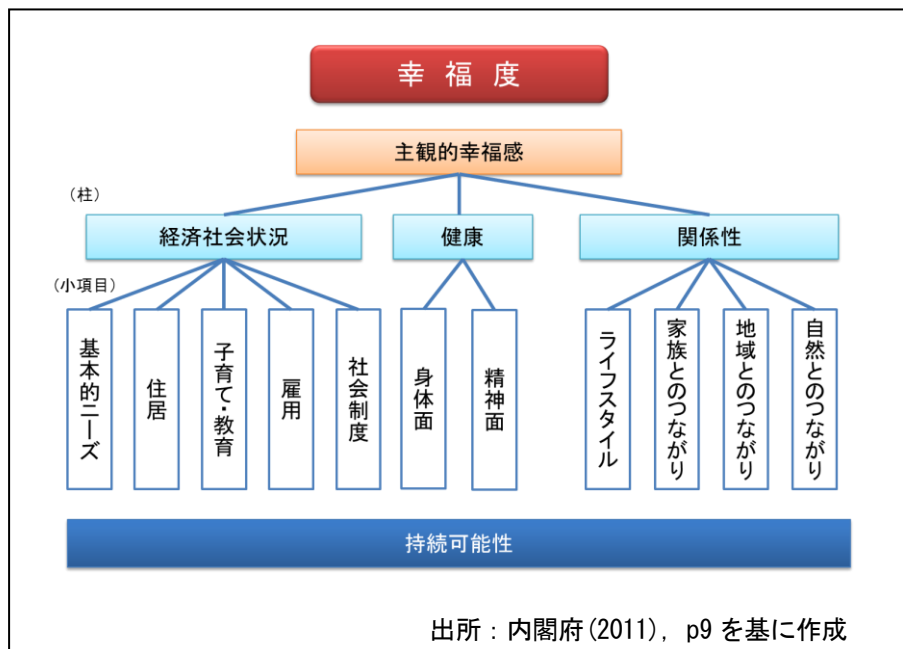
参考資料4-2

柱	小項目	対象	指標案	
主観的 幸福度		個人 全体	①主観的幸福感	
		個人 全体	②理想の幸福感の状況	
		個人 全体	③将来の幸福感予想	
		個人 全体	④人並み感	
		個人 全体	⑤感情経験	
		世帯 全体	世帯内幸福度格差	
経済社会 状況	基本的二 ーズ	個人	貧困状況(最低所得基準等以下の世帯)	
		個人	物質的剥奪率(9つの指標のうち、3つ以上該当)	
		個人	相対的貧困ギャップ	
		個人	食の安全	
		世帯	相対的貧困率	
		世帯	家賃、公共料金が経済的理由で支払えなかった世帯	
		地域・社会	消費者被害(①消費者被害総額(推計値)、②ヤミ金、特商法、利殖商法事犯検挙件数、③消費生活相談件数)	
		地域・社会	物質的幸福の主観的評価(家計が赤字であると回答する世帯の割合)	
		個人 子ども	子どもの貧困率	
		個人 成人	100万人当たり自己破産件数	
		個人 高齢者	高齢者当たり自虐高齢者数	
		個人 高齢者	高齢者当たり孤独死数	
		個人 高齢者	孤独死への不安を感じる者の比率	
		個人 高齢者	老後の生活費不安	
	住居	個人	ホームレス数	
		家庭・世帯	住居費負担が重いと感じる世帯	
		家庭・世帯	住宅への満足度	
		家庭・世帯	劣悪な住居環境(一人当たり面積が一定以上より狭い、騒音、日当たりなど)	
		地域・社会	路上のゴミ(不満なし)	
		地域・社会	水質、大気の質(不満なし)	
		地域・社会	近隣の安全(夜、一人で歩くことができる)	
		地域・社会	身近な環境(買い物、緑地、医療機関など)	
	教育・子育 て	個人	子ども	学歴
		地域・社会		産婦人科医の地域格差
		個人 子ども		生きる力の獲得(コミュニケーション、困った人を助けられる、困ったら助けてといえる、等)
		個人 子ども		学校生活満足度
		個人 子ども		子どもの頃の両親とのふれあい(本を読んでもらった経験、など)
		個人 子ども		いじめの認知件数
		個人 子ども		高校中退率(最終学歴が高校卒未満の者の比率)
		個人 成人		子育て満足度
		個人 成人		男性の子育て参加への満足度(女性)
		家庭・世帯 成人		幼稚園、保育園に入れたいのに入れない
		家庭・世帯 成人		経済的理由により高校/大学に入学/進学できない者
地域・社会 成人		子育て支援サービス満足度		
個人 成人		育児休業取得率(男女別)		

柱	小項目	対象	指標案	
経済 社会 状況	雇用	個人	望まない非正規雇用率	
		家族・世帯	雇用者低密度世帯(または雇用されていない子どもの割合)	
		地域・社会	女性管理職がいる企業	
		地域・社会	研究関係従業者数	
		個人	若年	ニート
		個人	若年	若年失業率
		個人	若年	起業率
		個人	若年	起業したいと思う者
		個人	成人	仕事満足度(充実感)
		個人	成人	求人倍率
		個人	成人	過労死への不安感
		個人	成人	ハラスメントを受けた(受けている)者の比率
		個人	成人	長期失業者数
		個人	成人	就業希望を持ちながら働けない者(特に女性)
		個人	高齢者	社会活動参加率(特に80歳未満)
	社会制度	個人		制度への信頼
		個人		年金、健康保険未加入
		個人		治安認知
		個人		意見募集制度の認知度
		地域・社会		投票率
心身 の 健康	身体	個人	長期疾患率	
		個人	子ども	乳児死亡率、幼児死亡率
		個人	子ども	疾患率(喘息、アトピー性皮膚炎など)
		個人	高齢者	日常生活動作(ADL)
		個人	高齢者	寝たきり高齢者
	精神	個人		自殺死亡者数
		個人		ストレス
		個人		希死念慮
		地域・社会		クリニック、カウンセラー受診満足度
		個人	子ども	子ども当たり児童虐待相談対応件数
		地域・社会	子ども	被虐待児個別対応職員、心理療法担当職員を配置する児童養護施設数
		個人	子ども	発達障害(注意欠陥・多動性障害(ADHD)など)
		個人	成人	うつ
	個人	高齢者	認知症(発生率)	
	身体・精神 共通	個人		平均余命
		地域・社会		医療サービス満足度
		家族・世帯		看病、精神疾患、障害、介護を抱える家庭の疲労度
		家族・世帯		看病、精神疾患、障害、介護を抱える家庭の外部サポート体制の満足度
		個人	成人	ドメスティックバイオレンス認知件数
		個人	成人	妊産婦死亡率
個人		高齢者	健康自己評価	

柱	小項目	対象	指標案	
関係性	ライフスタイル	個人	自由時間	
		個人	時間配分満足度	
		個人	社会のために役立ちたいとする者	
		社会	海外等の文化の受容度・柔軟性(国際性)	
		個人	子ども	遊び、就学、塾・習い事の時間配分
		個人	成人	有給休暇取得率
		個人	高齢者	手段的日常生活動作(IADL)
	家族等とのつながり	個人		家族・親族、友人との接触密度
		個人		単身世帯数
		個人		孤立感
		個人		困った時に助けてくれる(または本心から相談できる)者
		世帯		家族生活満足度
		個人	子ども	孤独を感じる子供・若者の割合
		個人	高齢者	独居で、かつ親族が近隣にいない世帯数
	地域・社会とのつながり	世帯	成人	両親など近親者が近隣にいない世帯
		個人		自己有用感
		個人		他者への信頼
		個人		困っている人を助けるのは当然と思う者(または「過去1年間に知らない人で困っていた時、助けたことがあったか」)
		個人		世代を越えた交流
		家族・世帯		地域とのかかわり度
		社会		ネットコミュニティの形成度
		地域・社会		現在の居住地に住み続けたいと思う者
		個人		他者への思いやり(利他性)行動(献血率、募金率など)
		個人	子ども	ひきこもり
		個人	子ども	阻害感
		個人	子ども	遊び場
		個人	子ども	近隣の環境(いわゆる「近隣効果」)
	個人	成人	NPO、NGO、スポーツ・趣味団体など活動への参加頻度(及び参加理由)	
	自然とのつながり	個人		自然への畏敬
		個人		地元の自然、文化への理解度
		個人		地域の伝承の認知(地域の古くからの言い伝えを両親、家族、地域の人たちから聞いたことがあるか。その内容を理解しているか)
		個人		環境問題への理解度
		地域・社会		災害時避難率

柱	小項目	指標案
持続可能性	地球温暖化	温室効果ガスの年間総排出量
	物質循環	資源生産性
		循環利用率
		廃棄物の排出量と最終処分量
	大気環境	大気汚染に係る環境基準達成率
		都市域における年間30℃超高温時間数・熱帯夜日数
	水環境	公共用水域の環境基準達成率
		地下水の環境基準達成率
		パーチャル・ウォーター総輸入量
	化学物質	PRTR対象物質のうち環境基準・指針値が設定されている物質等の環境への排出量
	生物多様性	脊椎動物、昆虫、維管束植物の各分類群における評価対象種数に対する絶滅のおそれがある種数の割合
		生物多様性指数
	環境容量の占有量	エコロジカル・フットプリント
消費者行動	環境配慮型住宅戸数	
	フェアトレード商品購入	
企業などの情報開示	CSR報告書を作成している企業数	



内閣府幸福度に関する研究会の幸福度試案体系図

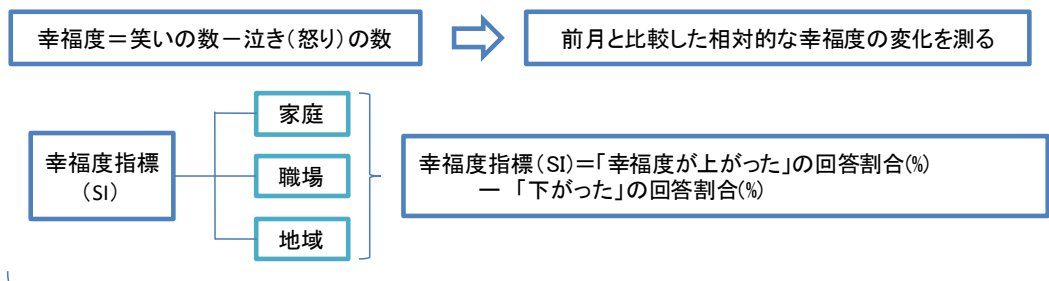
熊本県：県民幸福量を測る総合指標

参考資料5

「県民総幸福量(AKH: Aggregate Kumamoto Happiness)」

番号	大分類	中分類	アンケート設問項目(案)	客観的データによる検証(例)
1	夢を持っている (夢、希望)	家族関係	①家族のコミュニケーション ②親子世代の交流	子どもの家族交流率、親子世代の同居・近居率
2		仕事関係	①仕事のやりがい ②仕事と生活の調和	離職率、月平均実労働時間(一人当たり)、月平均所定外労働時間(一人当たり)、共働率、身の回りのことや余暇にかける時間の割合
3		教育環境	①学校教育 ②多様な学習の機会	小中学生の学力、大学等進学率、不登校生徒の割合、社会教育施設の利用者数、社会教育学級・講座への参加者数
4	誇りがある (自然・文化、生きがい)	自然資源	①豊かさ ②愛着	自然公園利用者数
5		歴史・文化	①豊かさ ②愛着	文化施設利用者数
6		地域社会とのつながり	①近所づきあい・ボランティア活動 ②行政に対する信頼	自治会加入率、子ども会加入率、老人クラブ加入率、ボランティア活動の実施率、投票率、情報公開度
7	経済的な安定 (稼げる、所得)	家計所得	①所得額 ②貯蓄額	県民所得(一人当たり)、実収入(勤労者1世帯当たり)、黒字率、貯蓄現在高(1世帯当たり)
8		消費活動	①日常的な消費 ②レジャー消費	消費支出(1世帯当たり)、エンゲル係数、耐久消費財の普及率、自動車保有台数(1世帯当たり)、旅行消費額
9		住まい	①住まいの快適さやゆとり ②住まいの取得しやすさ	自宅保有率、床面積(1世帯当たり)、通勤時間、住宅建築費と所得の比率
10	将来に不安がない (健康、安全・安心)	心身の健康	①現在の健康状態 ②健康増進の取組み	健康実感率、平均寿命、睡眠時間、医療関係従事者数、検診受診率、喫煙者の割合、スポーツ活動実施率
11		食と生活環境の安全	①食の安全 ②生活環境の安全	食料自給率、上水道への地下水普及率、下水道普及率、水洗化人口比率、典型7公害苦情件数(10万人当たり)
12		防災・治安	①地域の防災対策 ②地域の防犯対策	出火件数(10万人当たり)、自主防災組織率、ハザードマップ整備率、刑法犯認知件数(千人当たり)、交通事故発生件数(10万人当たり)

「笑いの数」による幸福度指標＝「SI: Smile Index」



※ 家庭、職場、地域、合計、それぞれの幸福度の変化を測る。



福井県他：ふるさと希望指数(LHI)の構成要素と参考統計

参考資料6

番号	分野	希望につながる主な要素	参考統計
1	仕事	就業している	就業率 《労働力調査(総務省)》から独自集計
2		正規の職員・従業員として働いている	正規就業者率 《就業構造基本調査(総務省)》
3		世帯当たりの収入が高い	実収入(勤労者1世帯当たり1か月) 《家計調査(総務省)》
4		仕事のためのスキルアップや自己啓発を行っている	職業訓練・自己啓発実施率 《就業構造基本調査(総務省)》
5	家族	結婚して新しい家族を持つ	結婚率 《国勢調査(総務省)》を基にした統計資料(国立社会保障・人口問題研究所)》
6		子どもを持つ	合計特殊出生率 《人口動態調査(厚生労働省)》
7		家族でコミュニケーションがとれている	子どもの家族交流率 《全国学力・学習状況調査等(文部科学省)》から独自集計
8		夫婦のワークライフバランスがとれている	家庭内ワークライフバランス率 《国勢調査(総務省)、社会生活基本調査(総務省)》から独自集計
9	健康	病気やけがなどがなく健康である	健康実感率 《国民生活基礎調査(厚生労働省)》から独自集計
10		健康に長生きする	自立調整健康寿命[0歳以上] 《独立行政法人福祉医療機構算定》
11		健康の維持に努めている	健康診断受診率 《国民生活基礎調査(厚生労働省)》
12		子どもの基礎体力が高く元気である	子どもの体力 《全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)》
13	教育	子どもの学力が高い	子どもの学力 《全国学力・学習状況調査等(文部科学省)》から独自集計
14		子どもの道徳心や社会性が高い	子どもの道徳心・社会性 《全国学力・学習状況調査等(文部科学省)》から独自集計
15		子どもが夢や目標を持って物事に挑戦している	子どもの夢・目標・挑戦力 《全国学力・学習状況調査等(文部科学省)》から独自集計
16		大学等の高等教育機関で学ぶ	大学等進学率 《学校基本調査(文部科学省)》
17	地域・交流	社会貢献活動に参加している	ボランティア活動の年間行動者率(15歳以上) 《社会生活基本調査(総務省)》
18		子どもが地域行事に参加している	子どもの地域行事への参加率 《全国学力・学習状況調査等(文部科学省)》から独自集計
19		学校や職場だけでなく、様々な人々と交流している	交際時間(15歳以上) 《社会生活基本調査(総務省)》
20		犯罪や交通事故が少なく、安全・安心な地域である	刑法犯認知件数+交通事故発生件数 《犯罪統計(警察庁)、交通事故統計(警察庁)》

京都指標

参考資料7

	めざす社会の姿	理 念	指 標	
府 民 安 心 の 再 構 築	(1) 子育て・子育ての安心 ～安心して子どもを産み、育てられる社会へ～	子育てのやりがい	1	子育てに喜びややりがいを感じている親の割合
		子育ての絆 (社会全体での子育て)	2	子どもの健全育成に取り組むNPO法人の数(人口10万人当たり)
			3	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合
			4	産婦人科・産科医師数(15～49歳女子人口10万人当たり)
		子育て・子育ての環境	5	小児科医師数(15歳未満人口10万人当たり)
			6	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思ふ人の割合
			7	働いている職場において、子育てに対する理解や支援が十分であると思ふ人の割合
		健やかな育ち	8	暴力行為の発生件数(小・中・高等学校)(児童生徒1000人当たり)
			9	いじめの認知件数(児童生徒1000人当たり)
		10	不登校児童・生徒数(小・中学校)(1000人当たり)	
	(2) 学びの安心 ～生涯を通じて、一人ひとりの個性と能力を伸ばす教育機会が確保された社会へ～	個性と能力を伸ばす教育	11	子どもが、学校に行くことやそこで学ぶことに楽しさややりがいを感じていると思ふ親の割合
		教育機会の確保	12	高等学校を中退した生徒の割合(中途退学率)
		子どもの教育への関わり	13	子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合
		生涯学習	14	キャリアアップや趣味・娯楽、地域貢献活動やボランティア活動などを目的とした生涯学習に取り組んでいる人の割合
	(3) 働きの安心 ～やりがいの持てる仕事への就業機会が確保された社会へ～	仕事のやりがい	15	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合
		就業機会の確保	16	就業希望者のうち、実際に就業している人の割合(※) ※有業者/(有業者+無業者のうち就業希望者)
			17	高卒就職率
			18	15歳以上人口のうち、職業訓練・自己啓発をした人の割合
		障害のある人の就業	19	障害者雇用率

府 民 安 心 の 再 構 築	(4) 医療・福祉の安心 ～やりがいの持てる仕事への就業機会が確保された社会へ～	健康づくり	20	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合
		医療へのアクセシビリティ	21	社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の登録者数(人口10万人当たり)
			22	平均救急搬送時間
			23	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段(電車、バス等)が十分に整っていると思う人の割合
			24	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合
	障害のある人との交流	25	障害のある人と交流したり、障害のある人を支援する活動などに参画している人の割合	
	(5) 長寿の安心 ～安心して年齢を重ね、長寿を謳歌できる社会へ～	健康長寿	26	第1号被保険者(65歳以上)の要介護認定者割合
		介護の負担感の軽減	27	家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合
		介護等の絆 (社会全体での高齢者支援)	28	家族介護の悩みを気軽に相談できる人がいる家族介護者の割合
			29	住んでいる地域に、デイサービスやショートステイなどの老人福祉施設、介護ボランティアやNPOなど、地域全体で高齢者を支える体制が十分に整っていると思う人の割合
	高齢者の生きがい・やりがい	30	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	
	(6) 暮らしの安心 ～犯罪や事故の危険性が小さく、災害にも強い社会へ～	犯罪の起きにくい社会づくり	31	街頭犯罪(※)認知件数(人口10万人当たり) ※街頭犯罪: 屋外で発生する強盗、恐喝及び強制わいせつの犯罪並びに窃盗犯のうち、ひったくり、車上狙い、自動販売機狙い、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗及び部品狙いの犯罪
		交通事故からの安心感	32	交通事故死傷者数(人口10万人当たり)
		災害からの安心感	33	火災出火件数(人口10万人当たり)
			34	自主防災組織の活動カバー率
		犯罪や災害への備え (高い府民意識)	35	地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合
			36	地震などの災害に備えて、避難場所や経路の確認をはじめとする避難準備や物資の備蓄などに取り組んでいる人の割合
	食の安心・安全	37	食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合	

地域共生の実現	(1) 人権尊重 ～一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、だれもが自分らしく生きることのできる社会へ～	人権の意識	38	人権侵犯事件数(人口10万人当たり)
			39	日々の生活の中で、性別や身体状況などによる差別、虐待や誹謗中傷などの人権侵害があると感じない人の割合
		ユニバーサルデザインの推進	40	高齢者等のための設備がある住宅(※)の割合 ※以下のいずれか一つ以上に該当する住宅 ・手すりがある ・またぎやすい高さの浴槽 ・廊下などが車いすで通行可能な幅 ・段差のない屋内 ・道路から玄関まで車いすで通行可能
			41	住んでいる地域が、高齢者や障害のある人をはじめ、子ども、成人、妊婦、外国人などすべての人にとって暮らしやすい地域であると思う人の割合
		(2) 地域力再生 ～地域の課題解決に向け、地域みんなが連携・協働する社会へ～		42
			43	ボランティア活動の年間行動者率(※) ※ボランティア活動の年間行動者数/10歳以上人口
			44	様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している人の割合
			45	府や市町村の実施する事業(※)に何らかの形で参画している人の割合 ※地域力再生事業、命の里事業、ふるさと共援事業、府民公募型安心・安全整備事業、さわやかボランティア・ロード事業 など
	(3) 新たなコミュニティづくり ～自由で開かれた新しいタイプのコミュニティのある社会へ～	家族の絆	46	同居する家族と夕食を共にしている頻度
		友人との絆	47	身の回りに親しい友人・仲間がいる、または、定期的に顔を出す場所がある人の割合
		近隣との絆	48	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合
	49		住んでいる地域で、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていると思う人の割合	
	(4) 男女共同参画 ～男女が社会の対等な構成員として様々な場で自己実現できる社会へ～	家事・育児の負担感の軽減	50	就業を希望する無業の女性のうち、結婚・育児を理由に前職を離職した人の割合
			51	配偶者が家事を十分に分担していると思う既婚者の割合
	(5) ふるさと定住 ～だれもが生まれ育った土地に住み続けられる魅力ある社会へ～	ふるさとでの就業	52	居住する土地で働く人の割合(※) ※自市町村内で従業する者/就業者数
ふるさとでの住みやすさ・定住環境		53	水洗化普及率	
		54	住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基盤が十分に整っていると思う人の割合	

京 都 力 の 発 揮	(1) 人づくり ～次代の京都を担う人や、世界を舞台に活躍する人づくりの京都へ～	持てる力の発揮	55	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合
		グローバルに活躍する人材	56	留学生数(人口100万人当たり)
			57	研究機関数(人口10万人当たり)
	(2) 環境の「みやこ」～持続可能な人類社会のモデルとして、世界の範となる環境を実現する京都へ～	低炭素社会の構築	58	府民総生産当たりエネルギー消費量(※) ※最終エネルギー消費量/実質府民総生産
		循環型社会の形成	59	一般廃棄物(ごみ)排出量(一人当たり)
		優れた景観、自然環境等	60	京都府が優れたまち並みや景観、自然環境や生活環境に恵まれていると思う人の割合
		自然環境と調和した暮らし	61	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合
	(3) 文化創造 ～豊かな伝統文化を継承し、新しい文化が次々と萌芽する卓越した文化力のある京都へ～	文化とのふれ合い	62	演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者率(※) ※演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者数/10歳以上人口
			63	住んでいる地域に、博物館や美術館、劇場や文化ホールなど、美術や音楽、演劇といった芸術文化活動を行うための場、あるいはそれらを鑑賞するための場が十分に整っていると思う人の割合
		伝統的な文化や風習を守り、伝える心	64	京都府では歴史的な文化遺産や文化財等が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合
			65	地域の祭りや伝統行事に参画している人の割合
		着物の着用	66	着物を着用している人の割合
		スポーツとのふれ合い	67	スポーツの年間行動者率(※) ※スポーツの年間行動者数/10歳以上人口
	(4) 産業革新・中小企業育成 ～京都経済を支える中小企業が安定した経営を行う中で、未来を切りひらく産業のイノベーションが進展する京都へ～	京都の産業力	68	製造業従事者一人当たり付加価値額(従業者4人以上事業所)
			69	事業所開業率
70			特許出願件数(人口10万人当たり)	
71			就業者一人当たり農業産出額(販売農家)	
72			就業者一人当たり漁業生産額(海面漁業)	
伝統産業を守り、伝える心		73	創業100年以上の長寿企業の比率(※) ※都道府県別の登録企業数のうち長寿企業が占める割合	
		74	京都府では西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼をはじめとする伝統産業が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合	
京都の観光力	75	外国人延べ宿泊者数(人口1000人当たり)		

京 都 力 の 発 揮	(5) 交流連帯 ～府域の内外を快適に移動したり、情報をやりとりでき、世界中から人々が集い交わる京都へ～	交流の基盤づくり	76	府県相互間旅客輸送人員(人口一人当たり)
			77	インターネット行動者率(※) ※インターネットの行動者総数/10歳以上推定人口*100
		世界との交流	78	出国率(※) ※出国者数/総人口
			79	国際会議の参加者数(人口10万人当たり)
	(6) 希望に輝く地域づくり ～それぞれの地域が「みやこ」となるよう夢のある地域構想が展開する京都へ～	魅力ある「京都」	80	海外に住む友人(海外在住の日本人を含む。)または国内に住む外国人の友人がいる人の割合
			81	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合

荒川区民総幸福度(GAH)指標案

●:主観指標(区民の主観的な実感に関する指標)  
○:客観指標(統計データ等に基づき客観的に把握される指標)

参考資料8

指標案		質問文案	関連指標	
幸福実感度		あなたは幸せだと感じますか？	—	
健康・福祉	健康実感度	あなたは、健康であると感じますか？	—	
	体の健康	運動の実施度	あなたは、体を動かしたり運動したりすることができていると思いますか？ ※スポーツ、ランニング、散歩や階段の利用などを含む。	○健康寿命 ○早世率 ○要介護出現率 ○転倒率 ○BMI25以上の率 ○メタボリックシンドロームの該当者予備群減少率
		健康的な食生活の実感度	あなたは、健康的な食生活を送ることができていると思いますか？	○運動習慣のある人の割合 ●食生活に満足している人の割合 ○野菜を毎日摂る人の割合
		体の休息度	あなたは、体を休めることができていると思いますか？	
	心の健康	つながりの実感度	あなたは、家族や友人など人とのつながりがあると感じますか？ ※ここでのつながりとは、話をしたりあいさつをしたりといった関係を含む。	○健康寿命 ○自殺死亡率 ○うつ傾向率
		自分の役割・居場所がある実感度	あなたは、家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があったり、自分の居場所があったりと感じますか？	●地域に頼れる人がいる実感 (※文化に関する幸福実感指標案)
		心の安らぎの実感度	あなたは、心が安らぐ時間を持つことができていると感じますか？	
	健康環境のための	医療の充実度	お住まいの地域では、病気やけがをした時の医療が充実していると感じますか？ ※医療の充実とは、病院や薬局などの施設の充実や、医療の質の充実などを指す。	○1万人当たり医療施設数 ○1万人当たり薬局数
		福祉の充実度	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？ ※福祉の充実とは、高齢者の介護施設や障がい者の生活支援施設といった施設の充実や、福祉サービスの質の充実などを指す。	○特別養護老人ホーム待機者数 ●障がい者福祉サービスへの満足度

荒川区民総幸福度(GAH)指標案

●:主観指標(区民の主観的な実感に関する指標)  
○:客観指標(統計データ等に基づき客観的に把握される指標)

子育て・教育	子どもの成長の実感度		あなたは、自分のお子さんが健やかに成長していると感じますか？	—
	望む子育てができてきている実感度		あなたは、自分が望む子育てをすることができていると感じますか？	—
	家族関係	親子コミュニケーションの充実度	あなたの家庭では、親子間でコミュニケーションがとれていると感じますか？	○親子の会話時間
		家族の理解・協力度	あなたの家族には、子育てに関する理解や協力があると感じますか？ ※「ここで家族とは、配偶者、自身及び配偶者の親、親類などを含み、同居しているかを問わない。	●家族内での育児分担度
	「生きる力」	規則正しい生活習慣の習得度	あなたは、自分のお子さんが規則正しい生活習慣を身につけていると感じますか？	●子どもへのしつけの実施度 ●食を通じた「生きる力」の習得度
		「生きる力」の習得度	あなたは、自分のお子さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力など(「生きる力」)を身につけていると感じますか？ ※「生きる力」とは、知力面、道徳面、身体面に関して、社会で生活していく上で必要な知識やそれを活用する技術を身につけていることを指す。	○学力調査結果 ○児童、生徒一人当たり読書冊数 ●子どもに社会性・思いやりがあると感じる親の割合 ○体力測定総合評価 ○外国語の習得度
教育環境	子育て・教育環境の満足度	お住まいの地域における子育て・教育関連事業・サービス・施設など(民・官が提供するものを問わず)に満足していますか？	●学校教育の満足度 ○いじめ認知件数 ●経済支援の子育て・教育への貢献度 ○待機児童数 ●在宅支援事業の子育てへの貢献度 ○オムツ替え・授乳できる場所の数 ●遊び場や体験できる場・機会の充実度 ○子ども施設の整備率 ○子育て応援サイトアクセス件数	
	地域の子育てへの理解・協力度	お住まいの地域では、子育て家庭に対して理解し、協力しようとする雰囲気があると感じますか？	●子育てについて相談・頼れる人がいる実感度	
産業	生活のゆとり		あなたは、経済的にも精神的にも余裕のある生活を送ることができていると感じますか？	—
	仕事	生活の安定	あなたは、生活を送るのに必要な収入を安定的に得ていくことに不安を感じますか？	●望まない非正規雇用の割合 ○失業率 ○再就職までの期間 ●生活の余裕を感じる人の割合
		ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)	あなたは、仕事と私生活とのバランスが取れていると感じますか？	○労働時間 ●自由に過ごすことができる時間の有無
		仕事のやりがい	あなたは、仕事にやりがいや充実感を感じていますか？	●自分が活躍する場があると感じる人の割合
	経地済域	まちの産業	荒川区の企業(お店や町工場など)は、元気で活力があると感じますか？	○区内事業者の売上 ○区内事業所数・従業員数 ○新製品・新技術の開発件数
		買い物利便性	あなたは、荒川区内での買い物 convenient だと思いますか？	○営業時間 ●品揃えに対する不満度
まちの魅力		あなたは、荒川区が区外から人が訪れたい魅力あるまちだと思いますか？	○あらかわ遊園入場者数 ○バラの市来場者数 ○区施設・イベント来客者数	



荒川区民総幸福度(GAH)指標案

- ：主観指標（区民の主観的な実感に関する指標）
- ：客観指標（統計データ等に基づき客観的に把握される指標）

環境	生活環境の充実度		お住まいの地域は暮らしやすい生活環境であると感じますか？	—
	利便性・デジタル・ユニバーサル	施設のバリアフリー	お住まいの地域の商業施設や公共施設は、バリアフリー化など利用者に配慮されていると思いますか？ ※施設のバリアフリーとは、身体障がい者や高齢者が生活を営む上で支障がないように建物が配慮されていることを指す。	○バリアフリー進捗率 ○商業施設・公共施設のバリアフリー整備状況
		心のバリアフリー	お住まいの地域では、困っている人を見かけた時に、声を掛けたり協力したりしやすい雰囲気があると感じますか？	○おせっかいおじさんおばさん運動を知っている人の割合
		交通利便性	お住まいの地域では、交通の便がいいと感じますか？ ※ここでの交通とは、交通機関、自転車、自動車や徒歩での移動などを含む。	○駐輪可能台数 ○最寄り交通機関へのアクセス時間 ●自動車の走行や駐車しやすいと感じる率 ●公共交通が整備されていて区内や他地区への交通の便がよいと感じる率 ●人が歩く空間が整備されていて歩いて楽しく快適であると感じる率
	快適性	まちなみの良さ	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？	●まちなみに統一感があると感じる区民の割合 ●景観が良好であると感じる区民の割合 ○違反広告物除却件数 ○緑被率
		周辺環境の快適さ	お住まいの地域では、生活する上で不快さを感じますか？ ※ここでの不快さとは、騒音・悪臭・振動、放置自転車、ポイ捨てなどを含む。	○騒音苦情件数 ○悪臭苦情件数 ○振動苦情件数 ○駅周辺の歩きタバコ者の数 ○放置自転車撤去数
持続可能性	持続可能性	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？	○資源の回収量 ○ごみの排出量 ○リサイクル率 ○エコライフチャレンジファミリー参加世帯数	
文化	余暇の過ごし方や文化とのふれあいによる精神的豊かさ・心のゆとりの実感度		あなたは、余暇の過ごし方や文化とのふれあいによって精神的な豊かさ、心のゆとりを感じていますか？	—
	活余暇	余暇の満足度	あなたは、自分の余暇の過ごし方に満足していますか？	●余暇・文化活動を行うことができる機会 ●自由に過ごすことができる時間の有無 ○文化施設数 ○文化・娯楽関連イベント数
		生涯学習環境の充実度	生涯にわたって学習できる環境が充実していると感じますか？	○図書館利用者数 ○スポーツひろばの参加者数 ○生涯学習講座開催回数
	地域文化	地域への愛着度	荒川区の文化や特色に愛着や誇りを感じますか？	●地域行事への参加による充実度 ●荒川の文化に関心がある区民の割合 ●区に魅力があると感じる区民の割合 ●荒川区の地域ブランドへの関心度
		地域の人との交流の充実度	お住まいの地域の方と交流することで充実感が得られていますか？	●地域行事への参加による充実度 ●地域の人と交流できる機会の充実度 ●地域の憩える場の充実度
		地域に頼れる人がいる実感度	お住まいの地域に頼れる人がいると感じますか？	●子育てについて相談・頼れる人がいる実感度 ●災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じる人の割合
文化的寛容性		お住まいの地域では、文化や言語が異なる人々への思いやりや寛容さがあると感じますか？	●多文化共生への関心度	

荒川区民総幸福度(GAH)指標案

●:主観指標(区民の主観的な実感に関する指標)  
○:客観指標(統計データ等に基づき客観的に把握される指標)

安全・安心	安全・安心実感度		お住まいの地域は安全だと感じますか？ ※ここでの安全とは、防犯性・防災性をすべて含む。	—
	犯罪	犯罪への不安	お住まいの地域では、犯罪について不安を感じますか？	○犯罪認知件数 ○自転車盗難件数 ●不安を感じる暗がりがあると感じる人の割合 ○街路灯の数 ○防犯カメラ設置数 ○地域の見守り(防犯パトロール)実施回数
	事故	交通安全性	お住まいの地域では、自動車や自転車などの交通事故の危険を感じますか？	○交通事故死傷者数 ○自転車交通事故件数 ○交通安全運動参加者数 ●交通マナーが浸透していると感じる人の割合 ○自転車運転免許保有者数
		生活安全性	家庭や学校・職場などで、交通事故以外の生活上の事故の危険を感じますか？ ※ここでの生活上の事故とは、手すりがないことによる転倒、柵がないことによる転落、乳幼児の事故などを含む。	○生活事故の110番事案件数 ●生活圏内でヒヤリハットを感じる人の割合
	災害	個人の備え	災害(地震・火災・風水害)に対する備えを十分にしている安心感がありますか？	○住宅の耐震化率 ○家具の転倒防止をしている人の率 ○備蓄をしている(3日分)人の率 ○訓練参加者数 ○一時避難場所を認知している人の率
		災害時の絆・助け合い	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？	○町会防災訓練実施率 ○消防団の団員数 ●災害時に頼れる人がいる人の率 ●声掛けできる隣人がいる人の率
		防災性	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？	○不燃領域率 ○地域危険度(ランク) ○老朽住宅率 ○備蓄食糧の充足率 ○避難所の数

## 新潟市：幸福度指標NPH(Net Personal Happiness)

参考資料9

評価軸	要素	具体指標
1 子どもたちが恵まれている	(1) 乳幼児死亡率が低い	1-①0～4歳児1,000人当たり死亡者数
	(2) 保育所待機児童が少ない	1-②保育所待機児童数
	(3) 不登校の児童・生徒が少ない	1-③小学生1,000人当たり不登校児童数
		1-④中学生1,000人当たり不登校生徒数
	(4) 少年非行が少ない	1-⑤15歳未満1,000人当たり触法少年補導者数
		1-⑥20歳未満1,000人当たり少年犯罪検挙者数
	(5) 児童虐待が少ない(大切に育てられている)	1-⑦15歳未満1,000人当たり児童虐待相談件数
(6) 知識・教養を身につける(能力向上)機会が多い	1-⑧中学校新規卒業者の高等学校進学率	
	1-⑨高等学校新規卒業者の大学進学率	
2 安心・安全、温かい家庭生活	(1) 犯罪や火災が少ない	2-①人口1万人当たり刑法犯認知件数
		2-②人口1万人当たり火災件数
	(2) 家庭内の不和が少ない	2-③1,000世帯当たり家事審判・家事調停受理件数
		2-④離婚率
	(3) 出生率が高い	2-⑤20～30歳台女性100人当たり出産数
	(4) 不慮の事故や自殺などで身内を失うリスクが小さい	2-⑥人口10万人当たり交通事故死者数
		2-⑦人口10万人当たり不慮の事故(除く交通事故)による死者数
2-⑧人口10万人当たり自殺者数		
3 やりがいのある仕事、経済的ゆとり	(1) 失業率が低い	3-①完全失業率
	(2) 女性にも働く場(活躍の場)が多い	3-②15歳以上女性の有業率
	(3) 転職を希望する人が少ない(現在の仕事に満足している)	3-③15～64歳の有業者1,000人当たり転職希望者数
	(4) 生活保護世帯が少ない	3-④生活保護世帯割合
4 社会とのつながり、連帯、信頼	(1) 仕事以外にもつながりを持つ機会が多い	4-①自治会加入率
		4-②子ども会加入率
		4-③老人クラブ加入率
(2) 他人もルールを守る信頼できる人だと思っている(だから自分もルールを守る)	4-④NHK受信契約率	
	4-⑤給食費未納額の割合	
5 高齢者も恵まれている	(1) 独居老人が少ない	5-①単身居住高齢者の割合
	(2) 平均寿命が長い	5-②平均寿命(男女単純平均)
	(3) 肉体的に健康な高齢者が多い	5-③高齢者に占める要介護等認定者の割合
	(4) 当事者が望む居宅介護の割合が高い	5-④要介護等認定者で居宅介護を受けている人の割合

■生活・家族部門／9指標	
1	出生率
2	未婚率
3	転入率
4	交際費比率
5	持ち家率
6	畳数
7	下水道普及率
8	生活保護比率
9	保育所定員比率

■労働・企業部門／10指標	
10	離職率
11	労働時間
12	有業率
13	正社員比率
14	就業希望者比率
15	就業期間
16	完全失業率
17	障がい者雇用比率
18	欠損法人(赤字企業)比率
19	平均工賃月額

■安全・安心部門／12指標	
20	刑法犯認知数
21	公害苦情件数
22	交通事故件数
23	出火件数
24	労働災害率
25	地方債現在高
26	負債現在高
27	貯蓄現在高
28	老人福祉費
29	手助け必要者比率
30	悩みストレス比率
31	相談できない人比率

■医療・健康部門／9指標	
32	休養時間
33	趣味娯楽時間
34	医療費
35	病床数
36	医師数
37	老衰死亡者数
38	自殺死亡者数
39	平均寿命(男)
40	平均寿命(女)

領域(大分類)	項目(中分類)	小項目(小分類)
経済的福祉	所得と国富	所得
		国富
	労働と雇用状態	市場労働
		非市場労働
雇用状態		
余暇・時間利用	余暇・時間利用	
生活の質	健康	身体的な健康
		精神的な健康
	環境	地球温暖化
		生物多様性
		大気汚染
	教育と研究	教育
		研究
		競争力
	住宅	住宅
	安全性	安全性
	市民参加とガバナンス	市民参加
		ガバナンス
	社会的な結束	個人的な紐帯
地域的な紐帯		
主観的 幸福(福祉)	主観的 幸福(福祉)	所得と国富に対する満足度
		労働と雇用状態に対する満足度
		余暇・時間利用に対する満足度
		健康に対する満足度
		環境に対する満足度
		教育と研究に対する満足度
		住宅に対する満足度
		安全性に対する満足度
		市民参加とガバナンスに対する満足度
		社会的な結束に対する満足度
		(総体的な)幸福度・満足度

## 海外における幸福度指標項目の比較

参考資料12-1

	指標名	生活水準	環境	文化活動	余暇・時間	健康	仕事	安心・安全	自治	教育・訓練	コミュニティ	経済	主観的幸福
1	グロス・ナショナル・ハピネス (Gross National Happiness :GNH)	基本的な生活	自然環境	文化	時間の使い方	健康				教育・教養	地域共同体の活力		心理的幸福
2	地球幸福度指数 (Happy Planet Index :HPI)		環境			平均余命							
3	人間開発指数 (Human Development Index:HDI)	きちんとした生活水準				長く健康な生活				知識へのアクセス			生活満足度
4	個人幸福度 (Personal Wellbeing Index)	生活水準				個人の健康		個人の安全、将来の安心			人間関係、コミュニティ		人生における達成
5	ミレニアム開発目標 (The Millennium Development Goals :MDGs)	極度の貧困と飢餓の撲滅	環境の持続可能性確保			乳幼児死亡率の削減、妊産婦の健康の改善、HIV				初等教育の完全普及の達成			
6	カナダの幸福度指標 (Canadian Index of Well-Being:CIW)	生活水準	環境の質	芸術・文化・余暇の状態	時間の使い方	健康			民主主義の過程への参加	教育と技術のレベル	コミュニティの活力		
7	WELLBEBE	収入	環境		余暇	健康	仕事		自治	教育	社会の相互作用		
8	持続可能な発展の観察 (Monitoring Sustainable Development: MONET)	社会保障および繁栄、住居、雇用	環境	文化および余暇	文化および余暇	健康		物理的安全		教育および科学	社会的つながりと参加、情報、移動性	社会保障および繁栄、国際貿易および競争、他生産、消費	主観的生活状況
9	オーストラリアの進歩の測定 (Measures of Australia's Progress)		環境			個人(健康)	個人(仕事)	共生(犯罪)	共生(民主主義、自治および市民権)	個人(教育とトレーニング)	共生(家族、コミュニティ)	経済および経済資源	
10	経済のパフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会 (Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress:CMEPSP)	物理的生活水準	環境(現在および将来の状況)			健康	仕事を含む個人的活動		政治的発言力および自治	教育	社会参加および関係	経済と物理的自然の不安定	
11	地域の発展の質 (REGIONAL QUALITY OF DEVELOPMENT INDEX)	経済および労働	環境	教育と文化		健康	経済および労働力		平等の機会、参加	教育と文化		経済および労働	
12	先進国における子どもの幸福の研究 (An overview of child wellbeing in rich countries)	物質的幸福				健康と安全(治安)、日常生活上のリスク		健康と安全(治安)		教育に関する幸福	友人や家族関係		主観的幸福
13	子ども・若者幸福度指標 (Child Well-Being Index:CWI)					安全/リスク行動、健康				学力	社会関係、コミュニティ・エンゲージメント	経済的幸福	感情的/精神的幸福

出所：荒川区自治総合研究所(2011)、p.32を基に作成

国・国際機関等による幸福指標の項目(中項目)一覧

参考資料12-2

Countries, international organisations and others	Australia	Austria	Canada	EU	Finland	Hungary	Ireland	Netherlands	Norway	OECD	Switzerland	Thailand	UK	共通項
Indicator	Measures of Australia's Progress(MAP)	Indicators for the monitoring of sustainable development in Austria	Canadian Index of Well-being(CIW)	Feasibility Study for Well-Being Indicators	Findicator	Indicators of Social Progress	Measuring Ireland's Progress	SCP Life Situation Index	Indicators of sustainable development	Compendium of OECD well-being indicators	Monet system	Green and Happiness Index	National Accounts of Well-being	
1	Democracy, governance and citizenship	Governance and participation	Democratic Engagement		Participation			social participation		Civic Engagement and Governance		Democratic Society with Good Governance		Engagement, governance, participation
2	Education & Training	Education and research	Education		Education and research		Education			Education and Skills	Education and culture			Education, research, skill, culture.
	Culture & leisure	Culture and art			Culture			Innovation and technology			Research and Technology			
3	Biodiversity				Energy				Climate, ozone and long-range-transferred air pollution	Environmental Quality	Energy and Climate	Surroundings and Ecological System		Environment
	Land													
	Inland waters													
	Oceans and estuaries		Environment		Environment and natural resources	Environment	Environment		Natural resources		Natural resources			
	Atmosphere													
Waste								Biodiversity and cultural heritage						
4	Healthy		Healthy Populations	Physiological needs	Health		Health	Health		Health status	Health	Health		(Physical and mental) Health
					Population		Population							
5		Leisure	Leisure and Culture					holidays						Leisure, time-use, (culture)
			Time Use					socio-cultural leisure sports						
6	Housing						Housing	Housing		Housing				Housing
7	National income		Living standards		Income, expenditure and indebtedness					Income and Wealth	Living conditions	Economic Strength and Equity		Income and wealth
	National wealth													
	Household economic wellbeing	Welfare			Economy	Economy	Economy		Sustainable economic		Economic system			
	Productivity													
8	Work	Work			Labour market		Employment and unemployment			Jobs and Earnings				Job, work, employment
										Work and life balance	Work			
9		Peace and security		Safety-Security	Security					Personal Security				Security
	Crime						Crime							
10	Family, community and social cohesion			Relatedness		Society	Social cohesion			Social Connections	Social cohesion	Warm and Loving Family		Social cohesion
			Community Vitality		Community structure and transport							Empowerment of Community		
								International cooperation to promote sustainable development and combat poverty						
11										Subjective Well-being			Personal well-being	(subjective) Well-being
													Social well-being	

**幸福度研究に関する調査研究報告書**  
－総合計画への幸福度指数導入について－

2012年10月 発行

---

草津市役所 草津未来研究所  
〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13番30号  
TEL 077-561-6009 FAX 077-561-2489  
E-Mail kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp